

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第71期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 橋本鉄志

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎一郎

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	47,385,737	50,801,532	53,928,565	55,465,841	51,566,870
経常利益 (千円)	467,844	222,691	512,394	106,389	707,060
当期純利益 (千円)	395,354	388,243	214,158	70,169	96,646
純資産額 (千円)	6,158,905	6,023,496	5,637,604	5,208,397	5,362,471
総資産額 (千円)	32,913,781	34,043,101	31,653,604	29,756,822	29,553,012
1株当たり純資産額 (円)	69.53	62.04	58.33	53.12	54.40
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.52	4.38	2.42	0.79	1.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.7	16.1	16.3	15.9	16.4
自己資本利益率 (%)	6.3	6.7	4.0	1.4	2.0
株価収益率 (倍)	40.7	32.2	36.4	93.5	108.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,717	2,001,497	346,787	284,612	1,617,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	533,425	810,950	926,480	734,432	387,545
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,092,042	844,728	188,844	1,076,412	1,337,014
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,526,110	2,871,929	2,074,772	2,017,643	1,911,158
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	627 〔504〕	612 〔504〕	667 〔499〕	666 〔480〕	666 〔316〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期及び第71期は潜在株式が存在しないため、第67期、第68期及び第70期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	45,754,185	48,605,163	52,586,786	54,429,096	49,768,181
経常利益 (千円)	375,091	125,184	231,354	32,578	385,425
当期純利益 (千円)	519,812	570,651	143,908	75,323	52,896
資本金 (千円)	4,455,000	4,455,000	4,455,000	4,455,000	4,455,000
発行済株式総数 (千株)	89,100	89,100	89,100	89,100	89,100
純資産額 (千円)	6,569,809	5,747,166	5,376,720	5,130,141	5,094,992
総資産額 (千円)	27,083,998	28,376,893	25,674,636	23,980,046	23,867,657
1株当たり純資産額 (円)	73.76	64.53	60.37	57.61	57.22
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.84	6.41	1.62	0.85	0.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.3	20.3	20.9	21.4	21.3
自己資本利益率 (%)	7.6	9.3	2.6	1.4	1.0
株価収益率 (倍)	31.5	22.0	54.5	87.5	198.6
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	415 〔47〕	413 〔45〕	405 〔50〕	388 〔65〕	393 〔89〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期は潜在株式が存在しないため、第67期、第68期、第70期及び第71期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

- 昭和16年1月 企業整備により、当時山口県下にあった缶詰製造業者が合同出資して、山口県合同缶詰株式会社を設立。
- 昭和22年6月 山口県缶詰株式会社と社名を変更。
- 昭和25年10月 日新缶詰株式会社と社名を変更。
- 昭和27年4月 下関市に飼料工場を建設。
- 昭和30年1月 林兼産業株式会社を吸収合併し、新社名を林兼産業株式会社と変更。
- 昭和34年8月 下関市に第一食品工場を建設。
- 昭和36年8月 大阪市に第一食品工場を建設。
- 昭和37年5月 下関飼料工場を増設。
- 昭和37年5月 株式を東京、大阪証券取引所市場第2部および福岡証券取引所に上場。
- 昭和39年12月 本社社屋および研究棟を建設。
- 昭和42年2月 株式を東京、大阪証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和43年5月 下関市に第二食品工場を建設。
- 昭和44年4月 林兼畜産株式会社を設立、養豚・種鶏事業を同社へ移管。
- 昭和45年6月 都城市に畜肉ハム・ソーセージの原料処理工場を建設。
- 昭和49年11月 林兼缶詰株式会社(現 株式会社林兼デリカ・連結子会社)を設立、缶詰製造事業を同社へ移管。
- 昭和51年2月 林兼冷蔵株式会社(連結子会社)を設立。
- 昭和53年10月 林兼コンピューター株式会社(連結子会社)を設立。
- 昭和61年11月 林兼ポトリ株式会社(現 キリシマドリームファーム株式会社・連結子会社)を設立し、林兼畜産株式会社の事業を同社へ移管。
- 昭和63年9月 林兼冷蔵(株)第二冷凍工場を建設。
- 平成2年7月 林兼缶詰(株)が新工場を建設し、社名を(株)林兼デリカと変更。
- 平成3年7月 有限会社平安海産(連結子会社)を設立。
- 平成5年3月 下関市に長府工場(養魚用配合飼料)を建設。
- 平成5年4月 大阪市に第二食品工場を建設。
- 平成8年12月 林兼フーズ株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成18年10月 都城ウエルネスミート株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成21年3月 有限会社桜林養鰻の株式を追加取得し、同社を連結子会社とする。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社8社及び関連会社3社で構成）は、食料品・飼料の製造・販売を主な内容として、事業活動を展開している。

各事業における当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### 食料品事業

[食肉加工品 および肉類] 当社は、豚肉など畜産物を主原料とする食肉加工品を製造し、これとともに食肉などの商品を首都圏、関西以西、全九州地区に「霧島」等のブランドで販売している。なお、主原料である豚肉の一部は連結子会社であるキリシマドリームファーム(株)において肥育し、連結子会社である都城ウエルネスミート(株)でと畜したものを使用している。また、連結子会社である林兼フーズ(株)は、食肉加工品を生産し、当社、得意先及び一般顧客に販売している。

[魚肉ねり製品] 当社及び連結子会社である(株)林兼デリカにおいて魚肉ねり製品の製造を行い、また、(株)林兼デリカにおいて缶詰の製造を行い、製品は、主として(株)マルハニチロ食品が総販売元として販売している。

#### 飼料事業

[配合飼料] 当社において家畜、家きん、養魚用飼料を製造し、連結子会社であるキリシマドリームファーム(株)、西日本の得意先及び一般顧客に直接販売している。なお、持分法適用会社である志布志飼料(株)は当社の配合飼料の一部を受託製造している。また、持分法適用会社である(株)ベツケイは当社より仕入れた配合飼料の販売を行なっている。

[水産物および畜産物] 当社において家畜、家きん、養魚用飼料の販売先より生産された水産物及び畜産物を得意先及び一般顧客に販売している。

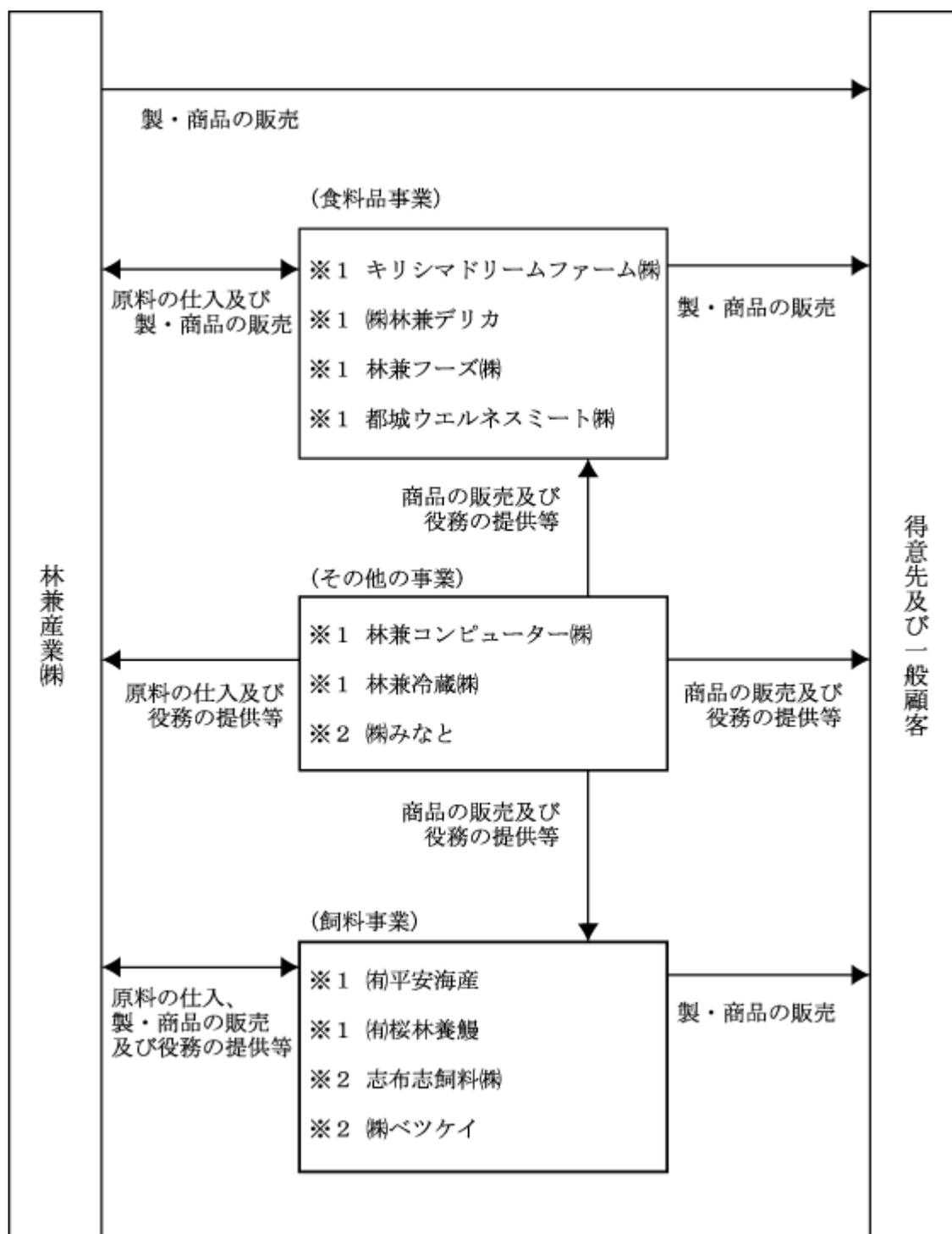
連結子会社である(有)平安海産は、水産物の一部を加工製造し、当社を通じて販売している。また、連結子会社である(有)桜林養鰻は、当社に役務を提供し、水産物の仕入、販売を行なっている。

#### その他の事業

当社は、主として大阪工場等の旧生産工場を外部へ賃貸している。

連結子会社である林兼冷蔵(株)においては、主として当社の原料及び製品の保管業務を行い、連結子会社である林兼コンピューター(株)は、主として当社グループの情報処理を請け負っている。また、持分法適用会社である(株)みなとは当社及び林兼冷蔵(株)の業務の一部を請け負っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 各社は、以下のように分類している。

- 1...連結子会社
- 2...持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
キリシマドリームファーム(株)	宮崎県 都城市	210,000	食料品事業	100.0	当社より飼育用飼料を購入し、当社は豚 枝肉を仕入れている。 債務保証 有
(株)林兼デリカ	熊本県 菊池郡 菊陽町	50,000	食料品事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は魚 肉ねり製品等を仕入れている。 役員の兼任 有 債務保証 有
林兼フーズ(株)	山口県 下関市	10,000	食料品事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は食 肉加工品等を仕入れている。 役員の兼任 有 債務保証 有
都城ウエルネスミート(株)	宮崎県 都城市	10,000	食料品事業	100.0	当社が生産者から仕入れる豚枝肉の処理 等を行っている。 役員の兼任 有
(有)平安海産	熊本県 天草市	10,000	飼料事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は水 産加工品を仕入れている。 債務保証 有
(有)桜林養鰻	鹿児島県 志布志市	3,000	飼料事業	100.0	当社は鰻の養殖を委託し、当社よりその 成魚を仕入れている。
林兼コンピューター(株)	山口県 下関市	10,000	その他の事業 (情報処理業)	52.5 [2.5]	当社より事務所を賃借し、当社は電算機 処理の委託及び電算機を賃借している。 役員の兼任 有
林兼冷蔵(株)(注) 3	山口県 下関市	50,000	その他の事業 (冷蔵庫業)	50.0 [25.0]	当社の原料及び製品等の保管をしてい る。また、当社は土地の一部を賃借してい る。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社)					
(株)みなと	山口県 下関市	10,000	その他の事業 (請負業)	33.3	当社の製造工程の一部を請け負っている。 役員の兼任 有
志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200,000	飼料事業	32.5	当社の配合飼料を受託製造している。 債務保証 有
(株)ベツケイ	大分県 別府市	15,000	飼料事業	18.3	当社より配合飼料を購入している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数である。  
 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食料品事業	383[258]
飼料事業	107[ 39]
その他の事業	98[ 13]
全社(共通)	78[ 6]
合計	666[316]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は派遣社員を除いており[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
393[ 89]	44.5	22.3	5,615,890

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は派遣社員を除いており[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、当社のみ労働組合(林兼労働組合)が組織されており、組合員数は323人である。  
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、景気対策や輸出の堅調な推移により企業業績の一部に回復がみられるものの、デフレの進行や雇用情勢の低迷により本格的な景気回復には程遠く、厳しい状況となった。食品業界においても、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷もあり、厳しい経営環境で推移した。

このような状況のなか当社グループは、昨年4月、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「プラス2012」を策定し、スタートさせた。当社グループではこの3カ年を「将来を見据えた収益基盤の強化」の期間と位置づけ、収益力と企業体質の強化に取り組み、中期経営計画に定めた重点戦略、事業別戦略を推進した結果、売上高は景気低迷の影響もあり初年度目標数値に届かなかったものの、経常利益は目標数値を上回ることができた。

食料品事業においては、なお一層お客様に安全と安心が得られる商品とサービスを提供するため、国際規格の食品安全マネジメントシステム「ISO22000:2005」の取得に取り組んでおり、一昨年の都城地区における「霧島黒豚」事業の認証取得に続き、下関地区においても本年度の認証取得を目指している。

また、飼料事業においては、特許を取得したマグロ用ソーセージ型配合飼料「ツナ・フード」により、オーストラリアで世界初の配合飼料単独によるミナミマグロ養殖に成功した。今後、天然資源に依存しないマグロ養殖の実現に向け、技術展開を図っていくこととしている。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、食肉加工品や肉類の販売数量は好調に推移したものの、養魚用飼料、畜産用飼料の値下げや魚肉ねり製品の販売数量の減少などにより515億66百万円（前期比7.0%減少）となった。損益面においては、原料価格が安定的に推移したことや、食肉加工品の販売数量増加による工場生産効率の向上などにより営業利益9億56百万円（前期比142.6%増加）、経常利益7億7百万円（前期は1億6百万円）となった。当期純損益は、飼料事業の取引先に対する貸倒引当金繰入額2億95百万円、賃貸不動産である旧関東工場の工業用水契約解除に伴う清算金1億3百万円、ゴルフ会員権評価損71百万円の計上などがあり、当期純利益96百万円（前期は70百万円の損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 食料品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品においては、原料価格の安定的推移と内食回帰を背景に国内生産量は増加した。こうしたなか、当社は低価格志向の市場を反映して販売単価は下落したものの、OEM（相手先ブランド供給）製品、業務筋関連製品の販売が好調に推移したことで販売数量が増加し、増収となった。

肉類においては、豚肉、牛肉ともに供給量の増加と消費低迷により安値相場で推移した。こうしたなか、当社は自社ブランドの「霧島黒豚」を中心として拡販を図った結果、安値相場による単価下落があったものの、豚肉の販売数量を伸ばし増収となった。

魚肉ねり製品においては、消費が低迷し、国内生産量は減少した。こうしたなか、当社は主力製品であるMソーセージのリニューアルを行い、開けやすさと健康に配慮した「マジックカットフィッシュソーセージCaトクホ」を株式会社マルハニチロ食品と共同開発し、販売したが、全体的な販売数量が振るわず減収となった。

調理食品においては、景気低迷の影響もあり、高価格帯のレトルト具材などの販売が伸びなかったものの、調理冷凍品の拡販に努めたことで販売数量を伸ばし増収となった。

機能性食品においては、美容やアンチエイジング素材が伸張するなか、当社は展示会出展などを通じて、機能性食品素材であるカツオエラスチンの生理的効果の宣伝や、高齢者向けソフト食「ソフミート」の調理法の普及を行い、拡販に努めた。

これらにより、合計売上高は264億72百万円（前期比2.8%増加）、営業利益は9億29百万円（前期比36.2%増加）となった。

#### 飼料事業

養魚用飼料においては、魚価低迷による養殖魚の在池量減少や、生餌が安値推移したことで配合飼料の需要が減り、国内生産量は前年を下回った。こうしたなか、当社は値下げによる販売単価の下落や、九州西岸での赤潮発生によるハマチ用EP飼料の販売数量の減少もあり、減収となった。

水産物においては、天草産養殖ぶり「うまかぶり」ブランドの確立などを図ったものの、魚価低迷のなか採算重視の取り扱いにより、加工品の販売数量を落とし減収となった。

畜産用飼料においては、主原料である穀物相場が安定するなか国内生産量は増加した。こうしたなか、当社は値下げによる単価下落と販売数量の減少により、減収となった。

畜産物においては、鶏肉「赤鶏さつま」を中心とした販売に取り組んだものの、鶏肉の相場安と販売数量の減少により減収となった。

これらにより、合計売上高は232億82百万円（前期比15.7%減少）、営業利益は10億72百万円（前期比42.5%増加）となった。

#### その他の事業

その他の事業については、合計売上高は18億11百万円（前期比13.6%減少）、営業利益は1億47百万円（前期比3.1%減少）となった。

なお、消費税等については、すべて税抜方式を採用している。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは減少し、前連結会計年度末に比べ、1億6百万円減少の19億11百万円（前期末比5.3%減少）となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は16億17百万円であり、前連結会計年度に比べ、13億32百万円増加した。この増加の主な要因は、前連結会計年度に比べ、「売上債権の増減額」が9億21百万円減少したものの、「たな卸資産の増減額」が5億22百万円増加したこと、また、「仕入債務の増減額」が7億40百万円増加したこと、「貸倒引当金の増減額」が3億93百万円増加したことによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3億87百万円であり、前連結会計年度に比べ、11億21百万円減少した。この減少の主な要因は、前連結会計年度に比べ、「有形固定資産の売却による収入」が10億53百万円減少したことによるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は13億37百万円であり、前連結会計年度に比べ、2億60百万円減少した。この減少の主な要因は、前連結会計年度に比べ、「短期借入金の純増減額」が2億58百万円減少したことによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
食料品事業	19,188,334	2.0
飼料事業	20,352,534	14.3
合計	39,540,869	8.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
食料品事業	5,998,707	+2.4
飼料事業	5,045,855	15.2
その他の事業	609,396	31.3
合計	11,653,960	8.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における食料品事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、食料品事業の一部を除く製品については、見込み生産を行っている。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
食料品事業	190,374	41.6	11,304	9.2

(注) 1 金額は、販売価格による。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
食料品事業	26,472,473	+2.8
飼料事業	23,282,791	15.7
その他の事業	1,811,605	13.6
合計	51,566,870	7.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)マルハニチロ水産	7,682,336	13.9	7,100,397	13.8
(株)マルハニチロ食品	5,993,268	10.8	5,283,365	10.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「売り手によし、買い手によし、世間によし、三方よし」を規範とし、飼料の生産から食品の販売まで取り扱う垂直型メーカーとして「安全・安心」で「良質」な製品を提供することを通じて、豊かな食文化の実現に貢献することを経営理念としている。

当社グループは、「風通しの良い」「明るい」会社を目指し、昨年4月をスタートとする中期経営計画「プラス2012」（平成22年3月期～平成24年3月期）を策定し、実行中である。株主満足、顧客満足および従業員満足の向上を図るとともに、地域社会への貢献や環境への配慮などの社会的責任を果たすことを目指していくこととしている。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「プラス2012」の最終年度である平成24年3月期の目標として連結売上高560億円、連結経常利益10億円を目指している。この計画達成に向けた取り組みを通して、売上高経常利益率の向上を図り、中期経営計画期間内の復配を目指すこととしている。

#### (3) 中期的な経営戦略

中期経営計画「プラス2012」では、お客様のニーズに応えられるように企業体質を変革することで収益性の高い企業を目指し、経営ビジョン実現のために、以下の3点を経営戦略に掲げている。

安定収益の確保できる収益基盤の拡充 - 主力事業を基盤とした提案型商品開発

お客様に受け入れられる高い信頼とブランド力の強化

人材育成、CSR活動の推進（地域社会との共存共栄）

各事業部門における以下の施策を実行することにより、目標の必達を目指していくこととしている。

- ・水産食品事業部門においては、株式会社マルハニチロ食品向けのマジックカットソーセージの認知度を高め拡販するとともに、コンビニエンスストアや量販店向けの商品開発も強化する。また、機能性食品においては、市場の拡大を背景として機能性食品素材や高齢者向け食品などの売上拡大と新商品開発に注力する。エラスチンについては、当社のカツオエラスチンの優位性をアピールして販売網を拡大し、ソフミートについては、大手委託給食事業への拡販を図るとともに、新商品の開発を強化する。
- ・畜産食品事業部門においては、平成22年4月より加工食品部、食肉部および東京支社の営業部門を統合し、生肉（テーブルミート）・畜肉加工品の原料調達から製造、販売に至るすべての情報を共有するとともに、事業運営に関する意思決定の更なるスピード化を実現し、収益力の強化を図る。独自ブランド「霧島黒豚」の販売、「霧島黒豚」を原料としたハム、肉ギフト事業を拡大しブランド認知度アップを目指す。また、主力OEM企業との取り組みを強化し安定した生産数量の確保に努める。
- ・飼料事業部門においては、養魚用飼料の拡販に努め安定的な数量と利益を確保するとともに、ユーザーニーズを的確につかんだ新製品の開発に努める。また、当社独自の製品であるソフトタイプEP飼料や健康飼料などの差別化飼料の開発と新規ユーザーの開拓に注力する。畜産用飼料については、生産性向上に注力するとともに、ユーザーニーズに合わせた製品の開発と品質の向上に努める。
- ・食品安全マネジメントシステム「ISO22000:2005」の追加取得  
当社は平成20年8月、宮崎県都城地区のグループ会社を含む3社（農場、と畜場、加工場）で食品安全マネジメントシステムの国際規格「ISO22000:2005」の認証を取得した。「プラス2012」では、下関地区での認証取得も目指しており、これは今年度中に完了する予定である。これからも総力をあげて品質管理体制の一層の強化を図り「安全・安心」に取り組んでいくこととしている。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「プラス2012」の初年度業績については、景気低迷の影響を受け売上高は515億66百万円（計画比97.3%）と計画未達となったものの、経常利益は7億7百万円（計画比141.4%）と計画を上回る結果となった。しかしながら、平成23年3月期の業績予想は、魚粉価格の高騰による収益圧迫が当初の見込みを大きく狂わせ、売上高、経常利益ともに二年目計画を下回る予想となった。今後、飼料事業においては、原料動向の的確な把握による原価見直しなどのコスト削減に努めるとともに、養魚用飼料の値上げ対応や、魚粉価格に影響されにくい低魚粉EP飼料の普及、ツナ・フードの販売強化などにより当初計画に近づけるよう努力していくこととしている。

また、食料品事業においては厳しい経営環境を勝ち抜くため、平成22年4月より食品事業部を分割して水産食品事業部と畜産食品事業部とし、水産食品事業部に水産食品部と機能食品部を置き、畜産食品事業部に加工食品部と食肉部を置いて、機能集約と意思決定のスピード化による機能強化を図ることとした。

今後はこの体制のもと、「プラス2012」に掲げた施策および個別の対応策を実行することで、収益力と企業体質の強化に取り組み、当計画の最終年度目標値の達成を目指していくこととしている。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当該リスク情報については、当連結会計年度末日現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスク全てを網羅するものではない。

##### (1) 特定の取引先への依存

当社グループは、主に魚肉ねり製品、養魚用飼料においてマルハニチログループへの売上比率が高く、同グループである株式会社マルハニチロ食品、株式会社マルハニチロ水産、株式会社マルハニチロ畜産の3社の売上高全体に占める割合は24.2%となっている。同グループとの取引は安定的に推移しているが、この取引に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある（「2 生産、受注及び販売の状況、(4)販売実績」参照）。

##### (2) 水・畜産物相場

当社グループは、水・畜産物の加工品、豚肉、牛肉などの取り扱いが多く、予測困難な疫病の発生や、台風、赤潮などの自然災害などによる水・畜産物相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性がある。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれるため、生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、その販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや債務保証に対する保証債務の履行を求められる可能性がある。

(注) このたび宮崎県都城市にて口蹄疫に感染した牛が確認されたが、同地区にはキリシマドリームファーム(株)が運営する養豚場2箇所、都城ウエルネスミート(株)が運営する都城市食肉センター及び処理・加工を行っている当社都城工場がある。また、同地区には当社が製造する配合飼料の販売先も存在する。

当社グループにおける損益への影響額は現時点では軽微なものと予想されるが、今後、風評による消費者の買い控えが起きた場合の売上高の減少や在庫の増加、感染の拡大による肥育豚の殺処分や食肉センター、都城工場の稼働率低下、飼料販売先の経営状況悪化による債権回収不能等が生じた場合には損益に大きな影響を及ぼす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、日本の食卓を安全で、豊かで、楽しいものにすることを基本方針として、新しい食品素材の開発から製品の開発、環境に配慮した配合飼料の開発等、幅広い研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の開発部、品質保証部、商品開発課、研究課、技術開発課、水産研究センター、家畜魚類診療所及び各子会社の研究開発部門により推進されており、研究開発要員はグループ全体で88名である。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は6億13百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。

### (1) 食料品事業

食料品事業部門における研究開発の基本方針として、  
大手食品メーカーおよび異業種との協働型新規食品の開発  
受託食肉加工品（OEM）の迅速かつ効率的開発  
高齢者社会に対応した健康志向食品及び機能性食品の開発  
天然物由来機能性素材（健康食品及び化粧品素材）の研究・開発

以上4項目を研究開発テーマとし、当社の開発部を中心に品質保証部、品質管理課、生産管理課、商品開発課、(株)林兼デリカ、林兼フーズ(株)の研究開発部門と連携して推進している。

当連結会計年度における主な取り組みとしては、機能性素材「エラスチン」の美容系、血管系の動物試験及び臨床試験を実施した。その成果については、学会、展示会での発表や商業誌への投稿などで公表した。さらに、大学及び異業種企業との共同研究により、有望な機能性を有する食品及び素材の開発、製品化を推進している。

なお、当該事業に係る研究開発費は4億51百万円である。

### (2) 飼料事業

飼料事業部門における研究開発は、「食の安心・安全」を基本として、生産物の安全性と環境への配慮を重視した配合飼料の開発に重点をおき、素材から製品まで幅広い分野で行っている。

養魚飼料は、「自然に魚に人にやさしい飼料」を研究開発の基本方針として、  
環境への負担が少なく生産性向上能力を併せ持つ高性能E P飼料の開発と普及  
魚が本来有する恒常性維持能力や健康維持能力の向上を目的とした機能性飼料の開発と普及  
次世代及び新型養魚飼料の開発  
難治性魚病対策や魚の衛生対策の確立

以上4項目をテーマに掲げて、当社研究課（水産研究センターおよび家畜魚類診療所）、技術開発課が一体となって研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における養魚飼料の主な開発成果は、魚粉に依存しない次世代マダイ用E P「オリオン」、肉質改善混合飼料「フレーバー」の開発商品化がある。

継続中の共同試験としては、山口大学とアスタキサンチン高含有藻類の応用研究、鹿児島大学と難治療性細菌感染症予防法の開発研究を実施している。また、(独)水産総合研究センター等の産官学研究機関で開発中の農林水産政策を推進する実用技術開発事業「マグロ類の人工種苗による新規養殖技術の開発」に参加している。

更に、近年の魚粉価格高騰に対応可能な次世代ブリ用E P、抗病性効果を有する機能性飼料、新型稚魚用飼料などの開発を行い、随時発売を開始する予定である。

日本国内で実績のあるマグロ用ソーセージ型配合飼料「ツナ・フード」（特許番号3776096号）は、オーストラリアで世界初の配合飼料単独によるミナミマグロ養殖に成功し、更に数カ国で技術展開が進行中である。また、国内での需要増大に対応するため、平成23年3月期に専用ラインを設置し生産拡大を行う。

畜産用飼料は、赤鶏や黒豚に代表される高品質・高付加価値生産物を作る飼料の開発に注力している。

なお、当該事業に係る研究開発費は1億61百万円である。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。また、この連結財務諸表の作成にあたって、一部将来の見積もりに基づき作成されているものについては、当社グループにおける過去の実績や将来の計画を検討し、合理的と考えられる事項に基づいて作成している。これらの詳細については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### (財政状態)

##### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は295億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少となった。

流動資産の減少(前期末比11億53百万円減少)は、主に受取手形及び売掛金が12億63百万円減少したことなどによるものである。

固定資産の増加(前期末比9億49百万円増加)は、主に破産更生債権等が13億54百万円増加したことなどによるものである。

##### (負債及び純資産)

当連結会計年度末における負債合計は241億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円減少となった。

流動負債の減少(前期末比1億46百万円減少)は、主に短期借入金が4億44百万円減少したことなどによるものである。

固定負債の減少(前期末比2億10百万円減少)は、主に長期借入金が5億74百万円減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末における純資産合計は53億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加した。これは主に当期純利益の計上によるものである。

##### (経営成績)

「1 業績等の概要、(1) 業績」参照。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」参照。

### (4) 戦略的現状と見通し

「3 対処すべき課題、(3) 中期的な経営戦略 及び (4) 会社の対処すべき課題」参照。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」参照。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」参照。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製・商品の品質の維持、向上、また、省力化を中心とするコストダウンを図るための設備投資を実施し、その総額は813,574千円である。

食料品事業においては、品質向上、省力化を目的とした設備投資を行い、その総額は535,767千円である。

飼料事業においては、品質向上、省力化を目的とした設備投資を行い、その総額は213,714千円である。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 食料品事業

###### 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
下関工場 (山口県下関市)	食肉加工品及び魚肉ねり製品製造設備	791,686	222,027	183,830 (12,258)	459,504	4,749	1,661,797	104 (10)
都城工場 (宮崎県都城市)	食肉加工品製造設備	119,416	31,869	93,520 (16,527)	26,840	773	272,419	21 (24)

###### 子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)林兼デリカ	食品工場 (熊本県菊池郡)	魚肉ねり製品、缶詰及び冷凍食品製造設備	382,365	96,247	232,172 (12,463) [3,582]	24,486	1,185	736,457	22 (134)
キリシマドリームファーム(株)	養豚場 (宮崎県都城市)	養豚設備	818,551	14,810	258,928 (417,490) [1,188]	31,676	27,248	1,151,215	60 (12)
林兼フーズ(株)	食品工場 (山口県美祿市)	食肉加工品製造設備	46,669	3,942	4,032 [23,679]	42,944	160	97,748	18 (38)

(2) 飼料事業

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
下関工場(山口県下関市)	飼料製造設備	325,236	348,405	[15,748]	8,904	6,439	688,986	66(18)
長府工場(山口県下関市)	飼料製造設備	339,970	292,755	608,584(26,418)	7,769	3,870	1,252,950	24

(3) その他の事業

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大阪工場(大阪市港区)	賃貸不動産	991,301	46,200	244,591(12,087)	57	1,699	1,283,850	2
関東賃貸他(茨城県龍ヶ崎市他2箇所)	賃貸不動産	497,248	5,969	563,087(20,842)		629	1,066,935	

子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)林兼デリカ	冷蔵庫(熊本県菊池郡)	冷蔵倉庫	47,249	15,004	240,000(10,496)[372]			302,254	2(1)
林兼冷蔵(株)	第一冷凍工場 第二冷凍工場(山口県下関市)	冷蔵倉庫	200,009	28,859	1,159,438(12,445)	23,878	3,229	1,415,415	15(7)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品である。  
 2 土地及び建物の一部を賃借している。賃借料は91,213千円である。賃借土地の面積については[ ]で外書している。  
 3 食肉加工品および魚肉ねり製品製造設備の一部についてはリース契約により使用している。この内、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、そのリース期間は6年、その年間リース金額は192,854千円、リース契約残高は341,172千円である。  
 4 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書したものである。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、事業の種類別セグメントごとの経営計画に基づき計画している。連結子会社の設備計画は原則的に各社が個別に策定しており、当社に報告されている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は1,259,861千円であるが、その所要資金については、自己資金及び借入金等を充当する予定である。

主な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

#### (1)新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
林兼産業(株) 下関工場	山口県 下関市	食料品事業	設備更新	438,290		銀行借入 ファイナ ンス・ リース	平成22年 4月	平成23年 3月	
林兼産業(株) 下関工場	山口県 下関市	飼料事業	設備増強 設備更新	173,179		銀行借入	平成22年 3月	平成23年 3月	月間 約88トン

#### (2)除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,100,000	89,100,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	89,100,000	89,100,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日		89,100		4,455,000	3,333,538	797,309

(注) 第60期資本の欠損の填補による減少

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	37	52	146	34	2	9,578	9,849	
所有株式数 (単元)	0	18,750	2,897	20,463	1,314	10	45,479	88,913	187,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	21.09	3.26	23.01	1.48	0.01	51.15	100.00	

(注) 1 自己株式56,140株は、「個人その他」に1人・56単元および「単元未満株式の状況」に140株含めて記載している。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質所有株式数は55,140株である。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1人・4単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中部 緑	山口県下関市	7,274	8.16
株式会社マルハニチロホールディングス	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	5,659	6.35
財団法人中部財団	山口県下関市大和町二丁目4番8号	4,032	4.52
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,753	4.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,187	3.57
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	2,530	2.83
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,208	2.47
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,574	1.76
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,298	1.45
株式会社クレハ	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	1,044	1.17
計		32,560	36.54

(注) 財団法人中部財団は、当社元会長故中部利三郎氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、山口県内における食品等の開発援助および社会福祉事業の助成等を目的として設立された法人である。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,848,000	88,847	
単元未満株式	普通株式 187,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,100,000		
総株主の議決権		88,847	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4千株が含まれている。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式1千株が含まれている。なお、当該株式については、議決権の数には含まれていない。  
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式140株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目 4番8号	55,000		55,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社みなど	山口県下関市大和町一丁目 12番6号	10,000		10,000	0.01
計		65,000		65,000	0.07

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式1千株がある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,612	364,321
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	55,140		55,140	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付け、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としている。また、長期的な企業業績向上を目指し、設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えている。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会としている。

当事業年度の配当については、当期純損失を計上したことにより、無配とすることとしている。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	242	198	159	147	167
最低(円)	146	120	65	50	75

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によった。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	146	133	128	126	125	146
最低(円)	119	103	108	113	110	116

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によった。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		橋本 鉄志	昭和32年10月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年10月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役経理部長 平成19年4月 当社取締役総合企画室担当兼経営 管理部担当 平成21年1月 当社取締役管理本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	46
専務取締役	事業部門 統括	熊山 忠和	昭和21年12月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年1月 当社飼料事業本部水産営業部長 平成13年6月 当社取締役飼料事業本部副本部長 兼水産営業部長 平成15年6月 当社常務取締役飼料事業担当 平成18年6月 当社専務取締役事業部門担当兼開 発部担当 平成22年4月 当社専務取締役飼料事業部長 平成22年6月 当社専務取締役事業部門統括(現)	(注)3	50
常務取締役	飼料 事業部長	平瀬 貞文	昭和23年8月7日生	昭和48年4月 大洋漁業株式会社入社 平成10年4月 同社トロール事業部長 平成14年3月 マルハトロール株式会社代表取締役 役 平成18年6月 大興製函株式会社代表取締役社長 平成21年4月 当社入社顧問 平成21年6月 当社常務取締役管理本部長 平成22年6月 当社常務取締役飼料事業部長(現)	(注)3	18
常務取締役	経営企画室 担当	中部 哲二	昭和43年8月5日生	平成6年4月 当社入社 平成20年5月 当社総合企画室部長 平成20年6月 当社取締役開発部担当 平成21年4月 当社取締役管理本部経営企画室担 当 平成22年6月 当社常務取締役経営企画室担当 (現)	(注)3	108
取締役		石川 達紘	昭和14年4月4日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事 平成元年9月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成8年6月 最高検察庁公判部長 平成9年2月 東京地方検察庁検事正 平成11年4月 福岡高等検察庁検事長 平成12年11月 名古屋高等検察庁検事長 平成13年12月 弁護士登録(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	(注)3	16
取締役	畜産食品 事業部長 兼加工 食品部長 兼食肉部長	中島 健一	昭和25年1月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社キリシマ事業本部下関総合工 場第二工場長 平成15年2月 当社食肉事業部都城工場長 平成18年3月 当社執行役員食品事業部食肉部長 兼営業部長兼都城工場長 平成18年10月 都城ウエルネスミート株式会社代 表取締役社長(現) 平成21年6月 当社取締役食品事業部副事業部長 兼食肉部長 平成22年4月 当社取締役畜産食品事業部長兼食 肉部長 平成22年6月 当社取締役畜産食品事業部長兼加 工食品部長兼食肉部長(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	水産食品 事業部長 兼開発部 担当	河村 彰典	昭和23年3月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年10月 当社食品事業部冷食・総菜部長 平成15年2月 当社食品事業部水産加工品部長 平成17年2月 当社経営企画室長 平成18年3月 当社執行役員食品事業部加工食品 部長兼下関第二工場長 平成20年10月 林兼フーズ株式会社代表取締役社 長(現) 平成22年4月 当社執行役員畜産食品事業部加工 食品部長 平成22年6月 当社取締役水産食品事業部長兼開 発部担当(現)	(注) 3	29
取締役	管理本部長 兼東京 支社長兼 品質保証部 担当	佐々木 敬郎	昭和26年12月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年2月 当社総務部長 平成19年4月 当社執行役員総合企画室長兼大阪 工場長 平成21年1月 当社執行役員内部統制部長 平成22年6月 当社取締役管理本部長兼東京支社 長兼品質保証部担当(現)	(注) 3	12
常任監査役 (常勤)		高橋 哲彦	昭和26年8月19日生	昭和50年4月 株式会社山口銀行入行 平成6年10月 同行大内支店長 平成10年4月 同行香港支店長 平成11年4月 同行防府支店長 平成12年6月 同行企画調査部長 平成14年6月 同行取締役 平成17年6月 同行取締役岩国支店長 平成19年6月 同行常勤監査役 平成22年6月 当社常任監査役(現)	(注) 4	
監査役		大深 邦宏	昭和14年7月31日生	昭和38年1月 大洋漁業株式会社入社 平成2年10月 同社下関支社長 平成13年6月 大興製函株式会社代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(現)	(注) 5	22
監査役		和 仁 皓明	昭和6年2月17日生	昭和30年4月 雪印乳業株式会社入社 昭和63年10月 同社理事 平成4年4月 東亜大学大学院総合学術研究科教 授 平成16年6月 当社監査役(現)	(注) 6	20
監査役		藤岡 怜	昭和19年3月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 当社食品事業本部物流部長兼K K プロジェクト部長 平成12年6月 当社取締役経営企画室長 平成13年10月 当社取締役生産部長兼下関工場長 平成15年2月 当社取締役開発部長兼品質保証部 担当 平成17年6月 当社取締役退任 平成19年6月 当社監査役(現)	(注) 7	12
計						348

- (注) 1 取締役石川達紘は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。  
2 監査役高橋哲彦、大深邦宏および和仁皓明の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
3 平成22年6月28日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
4 平成22年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
5 平成20年6月24日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
6 平成21年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
7 平成19年6月25日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要と理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役は8名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成（有価証券報告書提出日現在）されている。

取締役会は毎月開催し、重要事項に関する決議を行うとともに各事業部門業績の進捗確認等を行っており、社外取締役からは弁護士としての専門的見地から当社の経営について有益な提言・助言を受けている。また、常勤の役員および執行役員の出席する経営会議を原則毎週開催し、重要事項の報告・協議を行っている。

当社は、社外取締役、社外監査役を擁した監査役制度を基本とする体制が、経営監視を図り、企業価値の向上と効率的な経営を推進するに十分な機能を有していると判断しているため、この体制を採用している。

#### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、既の実施している当社の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり整備し、一層強化する。

#### イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、食品メーカーとして、安全・安心な製品の提供を最重要課題と認識し、以下の体制によりコンプライアンス経営を組織的かつ効率的に推進する。

- ・ 企業倫理に関する行動憲章・行動指針に基づき、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。また、社外取締役により取締役会の監視機能の充実を図る。
- ・ 社内諸規程を整備するとともに、業務に係る諸法令を遵守し、業務の適法性、適正性を確保するための体制を構築し、内部統制部内部統制課を中心に内部統制評価チームが内部統制システムの整備・運用状況の評価を行い、毎月開催される内部統制委員会において結果を報告、審議し、一層の改善を図る。
- ・ 内部統制部企業倫理課による継続的な職場研修など、従業員の遵法意識の啓発に努める。
- ・ 業務上重要な法令に関する理解を深めるため、特定法令専任者制度に従い、法令ファイルの整備を義務付けて社内に公開するとともに、特定法令説明会を開催して従業員への周知を図る。
- ・ 法令や社内諸規程に違反する行為を早期発見し、是正するために内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を活用する。また、企業倫理規程に基づき、倫理委員等により企業倫理に関する社内情報の収集に努めるとともに、法令違反等の情報を得た場合には、定められた手順に従って連絡と事実調査を行い、リスク管理委員会を開催して対処する。
- ・ 内部統制部内部監査課が内部監査規程に基づき、業務が法令や社内諸規程に適合することを随時監査する。

#### ロ 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に保存・管理する。取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

## 八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

以下のとおり、リスク管理体制の強化を図る。

- ・ 当社の製品およびサービスに対するクレーム、天災、火災、その他事故、外部環境の急変、不祥事等が発生した非常時に適切かつ合理的に対処するため、リスク管理規程、リスク管理委員会規程、危機管理規程や品質管理規程等の社内規程に基づき危機管理・対処の体制を整備する。また、必要に応じて代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して対処する。
- ・ 品質管理委員会を設置して品質管理の効率的運用と意識の高揚を図るとともに、クレームが発生した際には適切に対応できるよう、報告体制と行動基準を整備する。
- ・ 信用リスクに対しては、社内規程に定める基準に従って与信管理を行うとともに、毎月開催される債権管理委員会により、債権全般の管理状況をチェックする。

## 二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役が職務を執行するにあたり、以下の経営管理体制により効率性を確保する。

- ・ 中期経営計画および年度計画に基づき、事業部別に予算を策定し、予算・実績管理を実施して、毎月の業績報告会において報告・審議する。
- ・ 取締役会規程および稟議規程により取締役会に付議すべき事項を定め、事前に議題に関する十分な資料を配布することにより、効率的に業務を執行する。
- ・ 業務分掌規程および職務権限規程に基づき、適正に権限を委譲し、経営方針に従って効率的に業務を遂行する。

## ホ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

以下のとおり、当社グループ各社におけるコンプライアンス経営の徹底を図る。

- ・ 当社および子会社の取締役を対象とした倫理研修を定期的実施する。
- ・ 当社の内部統制部内部監査課により、当社および子会社の業務が法令や定款等に適合することを監査する。子会社における損失の危険を把握した場合、その内容と程度、当社への影響等について当社の取締役会および担当部署に報告する。

## へ 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役会より職務を補助する使用人を置くことを求められた場合は、適宜、専任または兼任による使用人を置くこととする。
- ・ 監査役会の職務執行を補助する使用人の職務については取締役の指揮命令を受けないものとし、その任命、異動、懲戒、人事考課については、監査役会の同意を必要とすることとする。

ト 取締役および使用人が監査役会または監査役に報告するための体制その他監査役会または監査役への報告に関する体制

取締役および使用人が監査役会または監査役に報告すべき事項を下記のとおり定め、遅滞なく報告するものとし、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する。

- ・ 当社および当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実
- ・ 当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要な事項
- ・ 内部統制部内部監査課が実施した内部監査の結果
- ・ 企業倫理相談窓口への通報の状況
- ・ その他コンプライアンスに関する重要事項
- ・ その他取締役と監査役会との協議で定めた事項

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会と代表取締役とは定期的に意見交換会を設定する。
- ・ 監査役と内部統制部長は常に情報の共有を図り、緊密な連携をとることとする。

#### 内部監査および監査役監査

内部監査については、内部統制部内部監査課（担当者3名）が各部および関係会社に対して日常業務の適正性、経営の合理性、債権管理等を監査する目的で定期的な監査を実施し、代表取締役社長に報告および提言を行っている。また、社内のコンプライアンス活動を推進する組織として内部統制部企業倫理課（担当者2名）を、内部統制システムを所管する組織として内部統制部内部統制課（担当者4名）をそれぞれ設置している。

監査役監査については、監査役（4名）全員が取締役会に出席するほか、常勤監査役（1名）は社内の各重要会議に出席して取締役の職務の執行を監査している。また、監査役会を毎月開催し、監査役間の情報の共有を図るほか、会計監査人、内部統制部長とも緊密な連携をとっている。

なお、常勤監査役（社外監査役）については、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

#### 社外取締役および社外監査役と当社との関係

当社は、社外取締役1名および社外監査役3名を選任している。各氏と会社との間には特別の利害関係はなく、社外役員としての独立性を確保していると考えている。また、このうち、社外取締役石川達紘氏および社外監査役和仁皓明氏については、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に基づき特に独立性が高いと考えられるため、同取引所等が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出を行っている。

社外取締役は、毎月開催される取締役会に出席し、弁護士としての専門的見地から主に当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っている。

各社外監査役は、毎月開催される取締役会に出席し、その知識と経験に基づき、議案・審議等に必要の発言を適宜行うとともに、内部統制の整備・運用状況の改善・向上のための提言を積極的に行っており、また、監査役会を毎月開催して監査役間の情報の共有を図るほか、会計監査人、内部統制部長とも緊密な連携をとっている。

当社は、この社外取締役および社外監査役の体制を継続することが、経営監視を図り、企業価値の向上と効率的な経営を推進するものと判断している。

なお、当社は社外取締役および社外監査役の全員と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額としている。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、当会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるようにするためである。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119	119				9
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2				1
社外役員	21	21			0	4

- (注) 1 上記には、平成21年6月27日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいる。  
 2 役員報酬体系見直しの一環として、平成21年6月27日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止している。また、上記基本報酬には、同制度廃止に伴う取締役の執行責任報酬の基準額の引き上げによる増加額が含まれている。  
 3 役員退職慰労金制度廃止までの当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額については、取締役においては、退職慰労金付与ポイントを辞退している。  
 4 上記報酬等の額のほか、平成21年6月27日開催の第70期定時株主総会決議に基づき、退任取締役2名に対して退職慰労金12百万円を支給している。  
 5 上記報酬等の額のほか、平成21年6月27日開催の第70期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を各取締役および各監査役の退任時に支払う予定である。その総額は、取締役4名に対して59百万円、監査役3名に対して7百万円であり、うち社外取締役1名、社外監査役3名の退職慰労金の合計額は8百万円である。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、会社業績や株主価値との連動性を高めることで、経営の透明性向上、企業競争力強化による業績向上につなげることを目的として、以下の内容の役員報酬制度を採用している。

取締役の報酬は月額報酬と賞与で構成している。月額報酬は、固定報酬である取締役報酬および代表報酬と、業績連動報酬である執行責任報酬で構成している。また、監査役の報酬は固定報酬である月額報酬のみとしている。なお、固定報酬の色彩の強い取締役・監査役に対する役員退職慰労金については、平成21年6月27日開催の第70期定時株主総会終結の時をもってこれを廃止しており、平成21年6月までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給に関して承認を得ている。

報酬等の決定方法については、取締役の月額報酬は、その決定に関する独立性、透明性および客観性を高めるために設置された取締役報酬委員会の答申に基づき、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で取締役会において決定することとしている。なお、取締役報酬委員会は独立役員である社外取締役を委員の一員とすることとしており、業績連動報酬の算出については、執行責任報酬算出規則により前年度の業績評価に基づき行われている。また、賞与は、会社業績等に応じ、株主総会の決議により決定することとしており、各取締役への配分額については取締役報酬委員会の答申に基づき、取締役会において決定することとしている。

監査役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,262,430千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が  
 資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルハニチロホールディングス	3,000,000	399,000	取引関係円滑化のため
(株)十八銀行	1,093,127	307,168	取引関係円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	224,000	229,152	取引関係円滑化のため
(株)損害保険ジャパン	189,000	123,984	取引関係円滑化のため
(株)広島銀行	275,895	108,978	取引関係円滑化のため
(株)ライフコーポレーション	53,474	86,522	取引関係円滑化のため
(株)丸久	83,960	78,922	取引関係円滑化のため
(株)クレハ	121,000	54,813	取引関係円滑化のため
(株)西日本シティ銀行	189,375	52,267	取引関係円滑化のため
福留ハム(株)	112,000	27,440	取引関係円滑化のため

(注) 福留ハム(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当銘柄なし。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である武川博一（継続監査年数1年）、佐藤裕治（同3年）であり、いずれも監査法人大手門会計事務所に所属している。同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はない。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名である。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日程等を勘案した上で決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応する体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行うセミナーへの参加、新会計基準等の情報入手等を行っている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,395,272	2,578,288
受取手形及び売掛金	6,769,125	5,505,499
商品及び製品	1,542,092	1,525,037
仕掛品	1,405,895	1,581,342
原材料及び貯蔵品	1,630,437	1,383,127
繰延税金資産	126,418	70,209
その他	178,214	189,931
貸倒引当金	187,117	126,561
流動資産合計	13,860,339	12,706,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>3</sup> 18,770,494	<sup>3</sup> 18,829,225
減価償却累計額	13,576,767	13,927,615
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 5,193,726	<sup>2</sup> 4,901,609
機械装置及び運搬具	<sup>3</sup> 11,551,278	<sup>3</sup> 11,521,613
減価償却累計額	10,417,137	10,374,622
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 1,134,140	<sup>2</sup> 1,146,991
土地	<sup>2, 4</sup> 5,243,208	<sup>2, 4</sup> 5,241,394
リース資産	357,960	818,708
減価償却累計額	30,112	117,550
リース資産(純額)	327,847	701,157
その他	997,455	959,479
減価償却累計額	910,026	882,315
その他(純額)	<sup>2</sup> 87,428	<sup>2</sup> 77,163
有形固定資産合計	11,986,352	12,068,317
無形固定資産		
その他	51,859	43,394
無形固定資産合計	51,859	43,394
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 2,630,664	<sup>1, 2</sup> 2,734,318
破産更生債権等	-	2,669,564
繰延税金資産	161,458	141,122
その他	<sup>2</sup> 1,737,175	<sup>2</sup> 303,931
貸倒引当金	671,027	1,114,512
投資その他の資産合計	3,858,271	4,734,424
固定資産合計	15,896,482	16,846,136
資産合計	29,756,822	29,553,012

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,957,789	3,001,876
短期借入金	<sup>2</sup> 12,633,219	<sup>2</sup> 12,188,925
リース債務	61,466	140,674
未払金	1,001,336	-
未払法人税等	63,467	67,349
賞与引当金	261,114	282,110
PCB処理費用引当金	34,817	-
その他	428,654	1,613,990
流動負債合計	17,441,865	17,294,925
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 4,723,348	<sup>2</sup> 4,148,720
リース債務	289,125	611,883
繰延税金負債	213,744	225,576
退職給付引当金	1,601,365	1,653,248
役員退職慰労引当金	160,250	-
その他	118,725	256,186
固定負債合計	7,106,558	6,895,615
負債合計	24,548,424	24,190,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金	797,309	797,309
利益剰余金	736,710	640,063
自己株式	5,453	6,117
株主資本合計	4,510,145	4,606,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,129	237,883
評価・換算差額等合計	220,129	237,883
少数株主持分	478,122	518,460
純資産合計	5,208,397	5,362,471
負債純資産合計	29,756,822	29,553,012

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	55,465,841	51,566,870
売上原価	1, 8 47,900,721	1, 8 43,640,009
売上総利益	7,565,119	7,926,861
販売費及び一般管理費	2, 8 7,170,971	2, 8 6,970,831
営業利益	394,147	956,030
営業外収益		
受取利息	8,673	-
受取配当金	53,704	29,657
為替差益	43,701	25,342
持分法による投資利益	6,488	-
設備賃貸料	-	34,494
その他	157,808	138,548
営業外収益合計	270,377	228,042
営業外費用		
支払利息	438,881	386,172
その他	119,254	90,839
営業外費用合計	558,135	477,012
経常利益	106,389	707,060
特別利益		
前期損益修正益	3 19,047	-
固定資産売却益	4 203,803	-
投資有価証券売却益	257	32,151
貸倒引当金戻入額	53,345	-
保証債務取崩益	19,276	-
保険解約返戻金	-	5,005
その他	5,000	6,536
特別利益合計	300,730	43,693
特別損失		
固定資産売却損	5 403	-
固定資産廃棄損	6 69,796	-
建物等解体費用	83,240	-
減損損失	7 8,115	-
投資有価証券評価損	95,860	-
関係会社株式評価損	63,073	-
ゴルフ会員権評価損	-	71,961
貸倒引当金繰入額	63,534	295,256
工業用水契約解除に伴う清算金	-	103,690
その他	535	22,314
特別損失合計	384,559	493,223
税金等調整前当期純利益	22,560	257,530
法人税、住民税及び事業税	25,736	68,096
法人税等還付税額	12,505	-
法人税等調整額	61,786	52,644
法人税等合計	75,017	120,741
少数株主利益	17,713	40,143
当期純利益又は当期純損失( )	70,169	96,646

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,455,000	4,455,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,455,000	4,455,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	797,309	797,309
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	412,848	736,710
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	70,169	96,646
自己株式の処分	20,318	-
連結子会社の増加に伴う減少額	233,373	-
当期変動額合計	323,861	96,646
当期末残高	736,710	640,063
<b>自己株式</b>		
前期末残高	55,391	5,453
当期変動額		
自己株式の取得	949	664
自己株式の処分	50,887	-
当期変動額合計	49,937	664
当期末残高	5,453	6,117
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,784,069	4,510,145
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	70,169	96,646
連結子会社の増加に伴う減少額	233,373	-
自己株式の取得	949	664
自己株式の処分	30,569	-
当期変動額合計	273,923	95,982
当期末残高	4,510,145	4,606,127

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	386,122	220,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,992	17,753
当期変動額合計	165,992	17,753
当期末残高	220,129	237,883
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	386,122	220,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,992	17,753
当期変動額合計	165,992	17,753
当期末残高	220,129	237,883
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	467,411	478,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,710	40,338
当期変動額合計	10,710	40,338
当期末残高	478,122	518,460
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,637,604	5,208,397
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	70,169	96,646
連結子会社の増加に伴う減少額	233,373	-
自己株式の取得	949	664
自己株式の処分	30,569	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,282	58,091
当期変動額合計	429,206	154,073
当期末残高	5,208,397	5,362,471

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,560	257,530
減価償却費	693,094	743,762
持分法による投資損益（は益）	6,488	3,709
固定資産売却損益（は益）	203,400	72
固定資産廃棄損	69,796	10,928
減損損失	8,115	2,815
投資有価証券売却損益（は益）	257	30,651
投資有価証券評価損益（は益）	95,860	5,545
関係会社株式評価損	63,073	-
ゴルフ会員権評価損	-	71,961
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,298	382,928
賞与引当金の増減額（は減少）	37,295	20,995
退職給付引当金の増減額（は減少）	63,316	51,882
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	90,670	-
受取利息及び受取配当金	62,377	35,272
支払利息	438,881	386,172
売上債権の増減額（は増加）	756,486	165,030
たな卸資産の増減額（は増加）	433,510	88,917
仕入債務の増減額（は減少）	514,053	226,670
未払消費税等の増減額（は減少）	44,782	96,140
その他	99,828	104,872
小計	708,220	2,006,642
利息及び配当金の受取額	62,377	35,272
利息の支払額	441,609	386,418
法人税等の支払額	44,375	37,991
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>284,612</b>	<b>1,617,504</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	373,423	783,702
定期預金の払戻による収入	224,718	744,000
有形固定資産の取得による支出	267,039	398,091
有形固定資産の売却による収入	1,054,236	602
無形固定資産の取得による支出	7,524	4,026
投資有価証券の取得による支出	105,774	158,964
投資有価証券の売却による収入	70,593	150,414
関係会社株式の取得による支出	30,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,050	-
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	59,256	-
その他	99,339	62,222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>734,432</b>	<b>387,545</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	397,500	656,000
長期借入れによる収入	1,847,086	1,241,900
長期借入金の返済による支出	2,500,451	1,854,619
リース債務の返済による支出	18,297	58,781
少数株主への配当金の支払額	7,250	9,150
その他	-	364
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,076,412	1,337,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	571
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	57,129	106,484
現金及び現金同等物の期首残高	2,074,772	2,017,643
現金及び現金同等物の期末残高	2,131,901 <sub>1</sub>	2,124,127 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      すべての子会社を連結している。                      (1)連結子会社の数 8社                      (2)連結子会社の名称                      キリシマドリームファーム株式会社                      株式会社林兼デリカ                      林兼フーズ株式会社                      都城ウエルネスミート株式会社                      有限会社平安海産                      有限会社桜林養鰻                      林兼コンピューター株式会社                      林兼冷蔵株式会社                      なお、有限会社桜林養鰻については、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      (1) 持分法を適用する会社数及び会社名                          関連会社 3社 志布志飼料株式会社                                          株式会社ベツケイ                                          株式会社みなと                      なお、株式会社みなとについては、当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることとした。                      (2) 持分法を適用しない会社名                      (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について、持分法を適用しない理由                      (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      すべての子会社を連結している。                      (1)連結子会社の数 8社                      (2)連結子会社の名称                      キリシマドリームファーム株式会社                      株式会社林兼デリカ                      林兼フーズ株式会社                      都城ウエルネスミート株式会社                      有限会社平安海産                      有限会社桜林養鰻                      林兼コンピューター株式会社                      林兼冷蔵株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      (1) 持分法を適用する会社数及び会社名                          関連会社 3社 志布志飼料株式会社                                          株式会社ベツケイ                                          株式会社みなと                      (2) 持分法を適用しない会社名                      (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について、持分法を適用しない理由                      (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法                      たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物                      7～50年                      機械装置及び運搬具                      4～10年</p> <p>(追加情報)                      機械装置については、従来、耐用年数を8～13年としていたが、当連結会計年度より平成20年度法人税法の改正を契機として見直しをおこない、10～12年に変更している。                      この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。                      なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用している。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左                      たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物                      7～50年                      機械装置及び運搬具                      4～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース資産      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金      売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>P C B 処理費用引当金      P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>	<p>リース資産      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金      同左</p> <p>賞与引当金      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上することとしている。                      (追加情報)                      前連結会計年度に引き続き、主原料価格の高値推移など厳しい経営環境が続いており、更なる経営努力の一環として、当社取締役においては当連結会計年度に係る付与ポイントを辞退する旨、取締役会で決議している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。                      これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、ない。</p> <p>(追加情報)                      当社及び連結子会社は、取締役及び監査役の退職慰勞金制度を廃止することとし、平成21年3月期に関わる定時株主総会において、退職慰勞金の打切り支給議案が承認可決された。                      これにより、当連結会計年度において役員退職慰勞引当金を全額取崩し、打切り支給の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      為替予約...外貨建仕入債務                      金利スワップ...長期借入金</p> <p>ヘッジ方針                      当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っている。                      なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっている。                      連結納税制度の適用                      連結納税制度を適用している。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左                      連結納税制度の適用                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用している。 5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって每期均等 額償却している。ただし、当該金額が重要性に乏しい場 合は、発生年度の損益として処理している。 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなる。	4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。                      この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が110,992千円それぞれ減少している。                      なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用している。                      この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微である。                      また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,136,002千円、1,521,704千円、1,397,299千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「破産更生債権等」2,669,564千円は、重要性が増したため、区分表示した。                      なお、前連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に1,315,120千円含めて表示している。</p> <p>「未払金」1,155,096千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取利息」5,614千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「持分法による投資利益」3,709千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「設備賃貸料」34,494千円は、重要性が増したため、区分表示した。                      なお、前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に6,000千円含めて表示している。</p> <p>「固定資産売却益」72千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「固定資産廃棄損」10,928千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「減損損失」2,815千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「投資有価証券評価損」5,545千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。				1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。			
投資有価証券(株式)		150,595千円		投資有価証券(株式)		157,528千円	
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。				2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。			
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
建物及び構築物	3,692,634	439,131	4,131,765	建物及び構築物	3,489,452	400,495	3,889,947
機械装置及び 運搬具	870,504	60,266	930,770	機械装置及び 運搬具	911,879	47,851	959,731
土地	1,893,249	572,030	2,465,280	土地	1,894,651	472,172	2,366,824
その他 (有形固定資産)	29,208	-	29,208	その他 (有形固定資産)	29,611	-	29,611
投資有価証券	-	1,809,201	1,809,201	投資有価証券	-	1,816,526	1,816,526
その他 (投資その他の資産)	-	75,370	75,370	その他 (投資その他の資産)	-	57,547	57,547
計	6,485,596	2,955,999	9,441,596	計	6,325,595	2,794,592	9,120,188
担保付債務は次のとおりである。				担保付債務は次のとおりである。			
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
短期借入金	260,000	110,000	370,000	短期借入金	260,000	110,000	370,000
1年内 返済予定の 長期借入金	1,429,652	347,712	1,777,364	1年内 返済予定の 長期借入金	1,343,696	350,160	1,693,856
長期借入金	2,960,946	956,701	3,917,647	長期借入金	2,484,650	901,541	3,386,191
計	4,650,598	1,414,413	6,065,011	計	4,088,346	1,361,701	5,450,047
3 直接減額した圧縮記帳額 国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。				3 直接減額した圧縮記帳額 国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。			
建物		7,006千円		建物		7,006千円	
機械及び装置		46,494千円		機械及び装置		46,494千円	
4 土地には未利用となっている用地(大阪市港区) 1,373,837千円が含まれている。				4 土地には未利用となっている用地(大阪市港区) 1,373,837千円が含まれている。			
5 保証債務 次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。				5 保証債務 次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。			
赤鷄農業協同組合		272,768千円		赤鷄農業協同組合		232,772千円	
小豆屋水産(株)		100,000		小豆屋水産(株)		100,000	
その他2社		97,388		志布志飼料(株)		85,940	
計		470,156		計		418,712	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 110,992千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 7,188千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 129,002</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 224,610</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 13,460</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与 1,327,778</p> <p style="padding-left: 20px;">拡売・宣伝費 694,776</p> <p style="padding-left: 20px;">発送・配達費 1,607,707</p> <p>3 前期損益修正益</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度消費税等還付額 13,980千円</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度減価償却修正額 5,067</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 199,239千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物他 4,564</p> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 380千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 22</p> <p>6 固定資産廃棄損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 42,400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 18,870</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他 8,526</p> <p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">熊本県八代市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。</p> <p>当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,115千円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p> <p>8 販売費及び一般管理費、及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、600,724千円である。</p>	場所	用途	種類	熊本県八代市	遊休資産	土地	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 50,589千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 89,385千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 132,398</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 209,273</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 2,323</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与 1,307,391</p> <p style="padding-left: 20px;">拡売・宣伝費 738,385</p> <p style="padding-left: 20px;">発送・配達費 1,613,938</p> <p>8 販売費及び一般管理費、及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、613,301千円である。</p>
場所	用途	種類					
熊本県八代市	遊休資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000			89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	463,098	13,005	424,575	51,528

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,005株は、単元未満株式の買取による増加である。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少424,575株は、自己株式の処分による減少である。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000			89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,528	6,945		58,473

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,945株は、単元未満株式の買取による増加3,612株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3,333株である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,395,272千円	現金及び預金勘定 2,578,288千円
預入期間が3か月を超える 377,629	預入期間が3か月を超える 417,332
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,017,643	当座借越 249,797
	現金及び現金同等物 1,911,158

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として食料品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）である。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアである。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,459,998</td> <td style="text-align: right;">1,337,940</td> <td style="text-align: right;">1,122,057</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">335,109</td> <td style="text-align: right;">230,166</td> <td style="text-align: right;">104,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,795,108</td> <td style="text-align: right;">1,568,107</td> <td style="text-align: right;">1,227,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">385,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">895,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,280,564</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">488,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">423,188千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55,437千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,459,998	1,337,940	1,122,057	その他(工具器具備品)	335,109	230,166	104,943	合計	2,795,108	1,568,107	1,227,000	1年内	385,104千円	1年超	895,460	合計	1,280,564	支払リース料	488,708千円	減価償却費相当額	423,188千円	支払利息相当額	55,437千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,297,407</td> <td style="text-align: right;">1,512,572</td> <td style="text-align: right;">784,835</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">262,055</td> <td style="text-align: right;">203,190</td> <td style="text-align: right;">58,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,559,462</td> <td style="text-align: right;">1,715,763</td> <td style="text-align: right;">843,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">313,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">581,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">895,352</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">426,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">384,947千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41,239千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,297,407	1,512,572	784,835	その他(工具器具備品)	262,055	203,190	58,864	合計	2,559,462	1,715,763	843,699	1年内	313,699千円	1年超	581,653	合計	895,352	支払リース料	426,187千円	減価償却費相当額	384,947千円	支払利息相当額	41,239千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	2,459,998	1,337,940	1,122,057																																																						
その他(工具器具備品)	335,109	230,166	104,943																																																						
合計	2,795,108	1,568,107	1,227,000																																																						
1年内	385,104千円																																																								
1年超	895,460																																																								
合計	1,280,564																																																								
支払リース料	488,708千円																																																								
減価償却費相当額	423,188千円																																																								
支払利息相当額	55,437千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	2,297,407	1,512,572	784,835																																																						
その他(工具器具備品)	262,055	203,190	58,864																																																						
合計	2,559,462	1,715,763	843,699																																																						
1年内	313,699千円																																																								
1年超	581,653																																																								
合計	895,352																																																								
支払リース料	426,187千円																																																								
減価償却費相当額	384,947千円																																																								
支払利息相当額	41,239千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの「与信限度に関する規則」に従い、各事業部門における債権管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,578,288	2,578,288	
(2)受取手形及び売掛金	5,505,499	5,505,499	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,859,882	1,859,882	
(4)破産更生債権等	2,669,564		
貸倒引当金(*1)	1,113,533		
	1,556,031	1,556,031	
資産計	11,499,701	11,499,701	
(1)支払手形及び買掛金	3,001,876	3,001,876	
(2)短期借入金	12,188,925	12,188,925	
(3)長期借入金	4,148,720	4,170,958	22,238
負債計	19,339,521	19,361,760	22,238
デリバティブ取引			

\*1.破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

#### (4)破産更生債権等

これらの時価について、見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保等による回収見込額等により、時価を算定している。

### 負 債

#### (1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額874,435千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他の有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,578,288
受取手形及び売掛金	5,505,499
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	
合計	8,083,787

なお、破産更生債権等は、上記に含めていない。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,669,878	1,061,728	652,892	291,887	472,335

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	739,025	1,198,952	459,927
債券			
その他			
小計	739,025	1,198,952	459,927
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	594,345	515,536	78,809
債券			
その他	87,223	66,872	20,351
小計	681,569	582,408	99,160
合計	1,420,594	1,781,361	360,766

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	228	177	
債券	70,365	79	
その他			
合計	70,593	257	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 698,707千円

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	1,393,154	898,238	494,915
債券			
その他	46,434	28,178	18,256
小計	1,439,589	926,417	513,171
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	379,790	463,351	83,560
債券			
その他	40,503	54,687	14,184
小計	420,293	518,038	97,745
合計	1,859,882	1,444,456	415,426

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	50,047	32,151	1,500
債券	100,727		
その他			
合計	150,414	32,151	1,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の内容

当社グループが行っているデリバティブ取引は、為替予約取引のみである。

2 取引に対する取組方針

当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の範囲内で為替予約取引を利用することとしている。

3 取引の利用目的

当社グループが行っている為替予約取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的に限定している。

4 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行および商社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

5 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約は、当社グループ各社で行い、当社に報告されることとしている。

6 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

為替予約取引のうち、当連結会計年度末に外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価などの開示の対象に含まれていない。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

残高がないため記載していない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (*1)	213,000	65,000	(*2)

(\*1) 想定元本を契約額等として表示している。

(\*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を設けている。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期
当社	平成11年
(株)林兼デリカ	平成2年
林兼フーズ(株)	会社設立時
林兼コンピューター(株)	昭和53年

適格退職年金制度

	設定時期	その他
キリシマドリームファーム(株)	平成6年	全面適用
(株)林兼デリカ	平成5年	部分適用

中小企業退職金共済制度

	設定時期
(有)平安海産	会社設立時
(有)桜林養鰻	平成15年
林兼コンピューター(株)	平成18年
林兼冷蔵(株)	平成18年

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	3,047,539	2,905,613
ロ 年金資産(千円)	149,640	172,664
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	2,897,899	2,732,948
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	986,291	821,910
ホ 未認識数理計算上の差異(千円)	310,242	257,790
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(千円)	1,601,365	1,653,248

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	126,937	129,353
ロ 利息費用(千円)	54,112	48,998
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	164,381	164,381
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	92,909	63,909
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	438,339	406,642

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">306,170千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">622,595</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,739</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109,530</td></tr> <tr><td>連結会社間取引に係る未実現利益の除去</td><td style="text-align: right;">130,499</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">503,855</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209,699</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,947,090千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,659,213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">287,877千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">154,580千円</td></tr> <tr><td>  全面時価評価による評価益</td><td style="text-align: right;">59,164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">213,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">74,132千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">126,418千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">161,458千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">213,744千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	306,170千円	退職給付引当金	622,595	役員退職慰労引当金	64,739	賞与引当金	109,530	連結会社間取引に係る未実現利益の除去	130,499	繰越欠損金	503,855	その他	209,699	繰延税金資産小計	1,947,090千円	評価性引当額	1,659,213千円	繰延税金資産合計	287,877千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	154,580千円	全面時価評価による評価益	59,164千円	繰延税金負債合計	213,744千円	繰延税金資産の純額	74,132千円	流動資産	繰延税金資産	126,418千円	固定資産	繰延税金資産	161,458千円	流動負債	繰延税金負債		固定負債	繰延税金負債	213,744千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">463,915千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">653,268</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113,972</td></tr> <tr><td>連結会社間取引に係る未実現利益の除去</td><td style="text-align: right;">125,431</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">186,053</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">231,690</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,774,332千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,563,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">211,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">166,412千円</td></tr> <tr><td>  全面時価評価による評価益</td><td style="text-align: right;">59,164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">225,576千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">14,244千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,209千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">141,122千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">225,576千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	463,915千円	退職給付引当金	653,268	賞与引当金	113,972	連結会社間取引に係る未実現利益の除去	125,431	繰越欠損金	186,053	その他	231,690	繰延税金資産小計	1,774,332千円	評価性引当額	1,563,000千円	繰延税金資産合計	211,332千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	166,412千円	全面時価評価による評価益	59,164千円	繰延税金負債合計	225,576千円	繰延税金負債の純額	14,244千円	流動資産	繰延税金資産	70,209千円	固定資産	繰延税金資産	141,122千円	流動負債	繰延税金負債		固定負債	繰延税金負債	225,576千円
繰延税金資産																																																																																							
貸倒引当金	306,170千円																																																																																						
退職給付引当金	622,595																																																																																						
役員退職慰労引当金	64,739																																																																																						
賞与引当金	109,530																																																																																						
連結会社間取引に係る未実現利益の除去	130,499																																																																																						
繰越欠損金	503,855																																																																																						
その他	209,699																																																																																						
繰延税金資産小計	1,947,090千円																																																																																						
評価性引当額	1,659,213千円																																																																																						
繰延税金資産合計	287,877千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
其他有価証券評価差額金	154,580千円																																																																																						
全面時価評価による評価益	59,164千円																																																																																						
繰延税金負債合計	213,744千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	74,132千円																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	126,418千円																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	161,458千円																																																																																					
流動負債	繰延税金負債																																																																																						
固定負債	繰延税金負債	213,744千円																																																																																					
繰延税金資産																																																																																							
貸倒引当金	463,915千円																																																																																						
退職給付引当金	653,268																																																																																						
賞与引当金	113,972																																																																																						
連結会社間取引に係る未実現利益の除去	125,431																																																																																						
繰越欠損金	186,053																																																																																						
その他	231,690																																																																																						
繰延税金資産小計	1,774,332千円																																																																																						
評価性引当額	1,563,000千円																																																																																						
繰延税金資産合計	211,332千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
其他有価証券評価差額金	166,412千円																																																																																						
全面時価評価による評価益	59,164千円																																																																																						
繰延税金負債合計	225,576千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	14,244千円																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	70,209千円																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	141,122千円																																																																																					
流動負債	繰延税金負債																																																																																						
固定負債	繰延税金負債	225,576千円																																																																																					
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">34.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">52.5</td></tr> <tr><td>子会社の保有する親会社株式の売却益消去</td><td style="text-align: right;">20.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">184.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">332.5 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久差異	34.0	住民税均等割	52.5	子会社の保有する親会社株式の売却益消去	20.6	評価性引当額の増加額	184.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	332.5 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>過年度調整額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>修正申告納付</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">46.4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50.1</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久差異	4.8	住民税均等割	4.5	過年度調整額	2.1	修正申告納付	2.3	評価性引当額の増加額	46.4	繰越欠損金	50.1	持分法投資利益	0.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9 %																																																
法定実効税率	40.4 %																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久差異	34.0																																																																																						
住民税均等割	52.5																																																																																						
子会社の保有する親会社株式の売却益消去	20.6																																																																																						
評価性引当額の増加額	184.4																																																																																						
その他	0.6																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	332.5 %																																																																																						
法定実効税率	40.4 %																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久差異	4.8																																																																																						
住民税均等割	4.5																																																																																						
過年度調整額	2.1																																																																																						
修正申告納付	2.3																																																																																						
評価性引当額の増加額	46.4																																																																																						
繰越欠損金	50.1																																																																																						
持分法投資利益	0.6																																																																																						
その他	0.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9 %																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、茨城県、大阪府及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、大阪府、山口県及びその他の地域において遊休不動産(土地を含む)を有している。平成22年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は2,614千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、遊休不動産に関する費用は15,607千円(主な費用は営業外費用に計上)、減損損失は2,815千円(特別損失に計上)である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:千円)

不動産の種類	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,457,723	159,828	2,297,894	3,723,457
遊休不動産	1,549,484	3,877	1,545,607	1,809,766

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,752,270	27,616,334	2,097,236	55,465,841		55,465,841
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,245	1,649,728	1,585,269	3,248,243	(3,248,243)	
計	25,765,516	29,266,063	3,682,505	58,714,085	(3,248,243)	55,465,841
営業費用	25,083,550	28,513,785	3,530,253	57,127,589	(2,055,895)	55,071,693
営業利益	681,965	752,277	152,252	1,586,496	(1,192,348)	394,147
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	9,969,799	8,167,172	5,396,120	23,533,092	6,223,729	29,756,822
減価償却費	313,495	167,101	183,564	664,161	28,932	693,094
減損損失					8,115	8,115
資本的支出	475,485	176,770	4,832	657,087	51,764	708,852

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか
その他の事業	その他	情報処理業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸 ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,192,348千円である。その主なものは、林兼産業(株)本社の管理本部に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,178,994千円である。その主なものは、林兼産業(株)の余資運用資金(「現金及び預金」)、長期投資資金(「投資有価証券」)及び管理部門に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれている。

6 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度における食料品事業の営業利益は76,426千円減少し、飼料事業の営業利益は34,565千円減少している。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用している。この変更による当連結会計年度の営業損益への影響は軽微である。

7 追加情報

機械装置については、従来、耐用年数を8~13年としていたが、当連結会計年度より平成20年度法人税法の改正を契機として見直しをおこない、10~12年に変更している。この変更による当連結会計年度の営業損益への影響は軽微である。

8 事業区分の変更

従来、「不動産事業」は独立して表示していたが、賃貸不動産として活用していた大阪工場の土地について、その一部を売却したことに伴い、残余土地の保有目的の見直しを行った結果、当該セグメントの資産の金額が全セグメントの資産の金額の合計額の10%未満となったため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示している。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,472,473	23,282,791	1,811,605	51,566,870		51,566,870
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,589	1,442,259	427,137	1,894,986	(1,894,986)	
計	26,498,063	24,725,051	2,238,742	53,461,857	(1,894,986)	51,566,870
営業費用	25,568,891	23,652,739	2,091,266	51,312,898	(702,057)	50,610,840
営業利益	929,171	1,072,311	147,476	2,148,959	(1,192,928)	956,030
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	10,298,025	7,958,325	5,024,698	23,281,049	6,271,963	29,553,012
減価償却費	360,301	190,596	161,208	712,105	31,656	743,762
減損損失					2,815	2,815
資本的支出	541,287	213,714	43,305	798,307	22,378	820,685

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか
その他の事業	その他	情報処理業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸 ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,192,928千円である。その主なものは、林兼産業(株)本社の管理本部に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,225,346千円である。その主なものは、林兼産業(株)の余資運用資金(「現金及び預金」、長期投資資金(「投資有価証券」)及び管理部門に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれている。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略している。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業		製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	448,963	未払金	1,877
									リース債務	107,476
									長期リース債務	479,270
	西部化成(株)	山口県下関市	10,000	防虫業務業		防虫業務委託等	防虫業務委託等	14,343	買掛金	138
								未払金	869	

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して決定している。

2 取引金額に消費税等は含まれていない。

3 (株)恵比須商会は当社取締役中部哲二が議決権の100%を直接保有している。また、西部化成(株)は(株)恵比須商会の子会社である。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業		製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	153,357	未払金	590
									リース債務	32,855
									長期リース債務	131,872
	西部化成(株)	山口県下関市	10,000	防虫業務業		防虫業務委託等	防虫業務委託等	6,936	買掛金	
									未払金	1,050

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して決定している。

2 取引金額に消費税等は含まれていない。

3 (株)恵比須商会は当社取締役中部哲二が議決権の100%を直接保有している。また、西部化成(株)は(株)恵比須商会の子会社である。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	53円12銭	1株当たり純資産額	54円40銭
1株当たり当期純損失金額	79銭	1株当たり当期純利益金額	1円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	70,169	
当期純利益(千円)		96,646
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	70,169	
普通株式に係る当期純利益(千円)		96,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,664	89,043

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,208,397	5,362,471
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	478,122	518,460
(うち少数株主持分)	(478,122)	(518,460)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,730,275	4,844,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	89,048	89,041

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,595,000	10,188,797	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,038,219	2,000,128	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務	61,466	140,674	4.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,723,348	4,148,720	2.3	平成23年5月～ 平成36年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	289,125	611,883	4.3	平成23年4月～ 平成29年2月
その他有利子負債				
合計	17,707,158	17,090,203		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,669,878	1,061,728	652,892	291,887
リース債務	146,298	150,520	135,631	111,997

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	12,132,468	13,461,930	15,092,021	10,880,450
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	11,882	13,761	530,884	298,997
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(千円)	23,055	10,953	501,070	392,322
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	0.79	0.12	5.63	4.41

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第70期 (平成21年3月31日)	第71期 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,538,830	1,630,352
受取手形	859,532	500,703
売掛金	1 5,785,159	1 4,882,994
商品及び製品	1,369,324	1,359,712
仕掛品	392,147	565,284
原材料及び貯蔵品	1,406,730	1,207,982
繰延税金資産	85,852	41,212
その他	156,443	216,187
貸倒引当金	191,459	134,972
流動資産合計	11,402,561	10,269,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 10,545,643	3 10,572,680
減価償却累計額	7,233,918	7,444,832
建物（純額）	2 3,311,725	2 3,127,847
構築物	1,396,042	1,397,713
減価償却累計額	1,201,846	1,215,998
構築物（純額）	2 194,196	2 181,714
機械及び装置	3 9,414,483	3 9,520,230
減価償却累計額	8,514,720	8,574,843
機械及び装置（純額）	2 899,762	2 945,386
車両運搬具	85,049	85,234
減価償却累計額	78,664	77,222
車両運搬具（純額）	6,385	8,011
工具、器具及び備品	396,602	367,452
減価償却累計額	351,752	328,061
工具、器具及び備品（純額）	2 44,850	2 39,390
土地	2, 4 3,465,228	2, 4 3,462,413
リース資産	248,187	630,968
減価償却累計額	20,613	83,500
リース資産（純額）	227,573	547,468
有形固定資産合計	8,149,722	8,312,233
無形固定資産		
借地権	1,665	1,665
商標権	17,096	13,890
ソフトウェア	12,064	9,432
電話加入権	4,375	4,375
無形固定資産合計	35,201	29,363

	第70期 (平成21年3月31日)	第71期 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 2,192,671	2 2,262,430
関係会社株式	972,431	972,431
出資金	40,462	40,462
長期貸付金	25,750	22,750
破産更生債権等	1 1,615,134	1 2,950,545
長期前払費用	11,190	3,343
その他	2 233,178	2 155,767
貸倒引当金	698,257	1,151,126
投資その他の資産合計	4,392,561	5,256,603
<b>固定資産合計</b>	<b>12,577,484</b>	<b>13,598,200</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,980,046</b>	<b>23,867,657</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 2,830,541	1 2,918,238
短期借入金	8,482,000	8,218,797
1年内返済予定の長期借入金	2 1,550,900	2 1,534,600
リース債務	42,690	107,476
未払金	732,024	779,695
未払費用	137,449	114,533
未払法人税等	24,035	23,715
預り金	27,756	27,825
賞与引当金	171,871	194,280
PCB処理費用引当金	34,817	-
その他	281	53,044
流動負債合計	14,034,366	13,972,206
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 3,052,800	2 2,720,200
リース債務	200,274	479,270
繰延税金負債	128,240	140,518
退職給付引当金	1,255,777	1,274,011
役員退職慰労引当金	78,240	-
長期預り金	100,206	-
その他	-	186,458
固定負債合計	4,815,538	4,800,458
<b>負債合計</b>	<b>18,849,905</b>	<b>18,772,665</b>

	第70期 (平成21年3月31日)	第71期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金		
資本準備金	797,309	797,309
資本剰余金合計	797,309	797,309
利益剰余金		
利益準備金	72,000	72,000
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	877,901	930,797
利益剰余金合計	305,901	358,797
自己株式	5,453	5,817
株主資本合計	4,940,954	4,887,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,186	207,298
評価・換算差額等合計	189,186	207,298
純資産合計	5,130,141	5,094,992
負債純資産合計	23,980,046	23,867,657

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第70期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第71期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	39,328,747	35,494,334
商品売上高	15,100,348	14,273,847
売上高合計	54,429,096	49,768,181
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	831,405	1,098,723
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 34,928,386	<sup>2</sup> 30,489,286
合計	35,759,791	31,588,010
製品他勘定振替高	<sup>3</sup> 19,353	<sup>3</sup> 18,032
製品期末たな卸高	1,098,723	1,090,613
製品売上原価	<sup>1</sup> 34,641,715	<sup>1</sup> 30,479,364
商品売上原価		
商品期首たな卸高	168,511	270,601
当期商品仕入高	14,070,979	12,963,412
合計	14,239,491	13,234,014
商品他勘定振替高	<sup>4</sup> 8,089	<sup>4</sup> 10,961
商品期末たな卸高	270,601	269,098
商品売上原価	<sup>1</sup> 13,960,800	<sup>1</sup> 12,953,953
売上原価合計	48,602,515	43,433,317
売上総利益	5,826,580	6,334,863
販売費及び一般管理費	<sup>2, 5</sup> 5,616,772	<sup>2, 5</sup> 5,782,254
営業利益	209,807	552,609
営業外収益		
受取利息	8,952	-
受取配当金	50,986	31,220
為替差益	43,701	25,342
設備賃貸料	33,232	34,494
雑収入	136,152	133,951
営業外収益合計	<sup>6</sup> 273,025	<sup>6</sup> 225,008
営業外費用		
支払利息	342,339	301,054
雑支出	107,914	91,138
営業外費用合計	450,254	392,193
経常利益	32,578	385,425
特別利益		
固定資産売却益	<sup>7</sup> 202,566	-
投資有価証券売却益	257	31,028
貸倒引当金戻入額	44,699	-
保証債務取崩益	19,276	-
その他	5,000	4,739
特別利益合計	271,799	35,767

	第70期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第71期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	8 22	-
固定資産廃棄損	9 67,915	-
建物等解体費用	83,240	-
減損損失	10 49,222	-
投資有価証券評価損	24,136	-
関係会社株式評価損	63,073	-
ゴルフ会員権評価損	-	61,561
貸倒引当金繰入額	63,534	304,640
工業用水契約解除に伴う清算金	-	103,690
その他	-	14,403
特別損失合計	351,144	484,295
税引前当期純損失( )	46,767	63,102
法人税、住民税及び事業税	10,213	54,846
法人税等還付税額	22,344	-
法人税等調整額	40,688	44,640
法人税等合計	28,556	10,206
当期純損失( )	75,323	52,896

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第70期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第71期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		29,326,610	84.3	25,216,226	82.2
労務費		2,789,441	8.0	2,808,896	9.2
(内 賞与引当金繰入額)		(78,801)		(88,330)	
( " 退職給付引当金 繰入額)		(174,290)		(157,297)	
経費		2,658,355	7.7	2,637,300	8.6
(内 減価償却費)		(257,431)		(299,619)	
( " 修繕費)		(427,663)		(461,398)	
( " 賃借料)		(408,999)		(369,131)	
( " 動力費)		(427,373)		(404,617)	
当期製造費用		34,774,407	100.0	30,662,423	100.0
期首仕掛品たな卸高		546,126		392,147	
合計		35,320,533		31,054,571	
期末仕掛品たな卸高		392,147		565,284	
当期製品製造原価		34,928,386		30,489,286	

(注) 原価計算の方法

1カ月を計算期間とし、製造のために費消された実際額を直接費用は組(食肉ハム、食肉ソーセージ、魚肉ハム、魚肉ソーセージ、すり身、配合飼料)ごとに把握し、間接費用は部門(食肉加工品、魚肉ねり製品、飼料)ごとに把握し、後者は既往年度の経験率に基づき定めた一定の基準に従い費消された当該組に配賦する組別総合原価計算法を採用している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第70期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第71期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,455,000	4,455,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,455,000	4,455,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	797,309	797,309
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	797,309	797,309
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	72,000	72,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,000	72,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	802,577	877,901
当期変動額		
当期純損失( )	75,323	52,896
当期変動額合計	75,323	52,896
当期末残高	877,901	930,797
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	230,577	305,901
当期変動額		
当期純損失( )	75,323	52,896
当期変動額合計	75,323	52,896
当期末残高	305,901	358,797

	第70期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第71期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,503	5,453
当期変動額		
自己株式の取得	949	364
当期変動額合計	949	364
当期末残高	5,453	5,817
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,017,228	4,940,954
当期変動額		
当期純損失( )	75,323	52,896
自己株式の取得	949	364
当期変動額合計	76,273	53,260
当期末残高	4,940,954	4,887,693
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	359,492	189,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,306	18,112
当期変動額合計	170,306	18,112
当期末残高	189,186	207,298
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	359,492	189,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,306	18,112
当期変動額合計	170,306	18,112
当期末残高	189,186	207,298
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,376,720	5,130,141
当期変動額		
当期純損失( )	75,323	52,896
自己株式の取得	949	364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,306	18,112
当期変動額合計	246,579	35,148
当期末残高	5,130,141	5,094,992

【重要な会計方針】

第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品 評価基準...原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法) 評価方法...移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。  <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>                     (追加情報)                      機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としていたが、当事業年度より平成20年度法人税法の改正を契機として見直しをおこない、10年に変更している。                      この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 及び長期前払費用 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	4～10年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。  <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～10年</td> </tr> </table></p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	7～50年	機械及び装置	4～10年
建物	7～50年								
機械及び装置	4～10年								
建物	7～50年								
機械及び装置	4～10年								

<p style="text-align: center;">第70期                      (自 平成20年 4月 1日                      至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第71期                      (自 平成21年 4月 1日                      至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) P C B 処理費用引当金                      P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。                      なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上することとしている。                      (追加情報)                      前事業年度に引き続き、主原料価格の高値推移など厳しい経営環境が続いており、更なる経営努力の一環として、取締役においては当事業年度に係る付与ポイントを辞退する旨、取締役会で決議している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。                      なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌事業年度から費用処理することとしている。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。                      これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、ない。</p> <p>(追加情報)                      取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年6月27日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決された。                      これにより、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>

<p style="text-align: center;">第70期                      (自 平成20年 4 月 1 日                      至 平成21年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第71期                      (自 平成21年 4 月 1 日                      至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      為替予約...外貨建仕入債務                      金利スワップ...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っている。                      なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理                      税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用                      連結納税制度を適用している。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理                      同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用                      同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>第70期                      (自 平成20年 4月 1日                      至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第71期                      (自 平成21年 4月 1日                      至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。                      この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益が102,112千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が同額増加している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前(平成20年 3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用している。                      この変更による当事業年度の損益への影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)                      前事業年度において、「社内振替原価」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より製品売上原価に含まれるものは「製品他勘定振替高」、商品売上原価に含まれるものは「商品他勘定振替高」に含めて表示している。なお、前事業年度に含まれる「社内振替原価」は、製品売上原価に含まれるものが15,970千円、商品売上原価に含まれるものが7,962千円である。</p> <p>前事業年度において、「機械及び装置等廃棄損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産廃棄損」に含めて表示している。なお、前事業年度に含まれる「機械及び装置等廃棄損」は、5,158千円である。</p> <p>「設備賃貸料」33,232千円は、重要性が増したため、区分表示した。なお、前事業年度においては「雑収入」に700千円含めて表示している。</p>	<p>(貸借対照表関係)                      「長期預り金」119,978千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書関係)                      「受取利息」6,178千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>「固定資産売却益」55千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「固定資産廃棄損」8,900千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「減損損失」2,815千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「投資有価証券評価損」1,188千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第70期 (平成21年3月31日)				第71期 (平成22年3月31日)			
1 関係会社に対する資産・負債				1 関係会社に対する資産・負債			
売掛金		1,100,613千円		売掛金		1,045,971千円	
破産更生債権等		300,471		破産更生債権等		281,438	
買掛金		233,498		買掛金		173,089	
2 担保資産及び担保付債務				2 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりである。				担保に供している資産は次のとおりである。			
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
建物	2,670,339	7,459	2,677,798	建物	2,536,293		2,536,293
構築物	126,500		126,500	構築物	118,870		118,870
機械及び装置	838,841		838,841	機械及び装置	887,216		887,216
工具、器具 及び備品	1,433		1,433	工具、器具 及び備品	2,412		2,412
土地	1,022,490	99,858	1,122,348	土地	1,022,490		1,022,490
投資有価証券		1,809,201	1,809,201	投資有価証券		1,816,526	1,816,526
その他 (投資その他の資産)		75,370	75,370	その他 (投資その他の資産)		57,547	57,547
計	4,659,604	1,991,888	6,651,493	計	4,567,282	1,874,073	6,441,356
担保付債務は次のとおりである。				担保付債務は次のとおりである。			
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
1年内 返済予定の 長期借入金	1,063,300	286,000	1,349,300	1年内 返済予定の 長期借入金	982,500	310,500	1,293,000
長期借入金	1,931,900	622,500	2,554,400	長期借入金	1,654,800	607,000	2,261,800
計	2,995,200	908,500	3,903,700	計	2,637,300	917,500	3,554,800
3 直接減額した圧縮記帳額				3 直接減額した圧縮記帳額			
国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。				国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。			
建物		7,006千円		建物		7,006千円	
機械及び装置		46,494		機械及び装置		46,494	
4 土地には未利用となっている用地(大阪市港区) 1,373,837千円が含まれている。				4 土地には未利用となっている用地(大阪市港区) 1,373,837千円が含まれている。			
5 保証債務				5 保証債務			
次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。				次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。			
			千円				千円
関係会社 株式会社 林兼デリカ		1,538,058		関係会社 キリシマ ドリームファーム(株)		1,380,097	
"    "    株式会社 林兼デリカ		1,461,204		"    "    株式会社 林兼デリカ		1,312,392	
赤鷄農業協同組合		272,768		赤鷄農業協同組合		232,772	
その他 5社		390,388		その他 5社		380,940	
計		3,662,419		計		3,306,202	

(損益計算書関係)

第70期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第71期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																		
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">69,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">32,926千円</td> </tr> </table>	製品売上原価	69,185千円	商品売上原価	32,926千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">35,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,418千円</td> </tr> </table>	製品売上原価	35,945千円	商品売上原価	11,418千円																										
製品売上原価	69,185千円																																		
商品売上原価	32,926千円																																		
製品売上原価	35,945千円																																		
商品売上原価	11,418千円																																		
<p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">600,724千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">578,985千円</p>																																		
<p>3 製品他勘定振替高19,353千円は、当事業年度中に使用した自社製品の材料への振替高、製品の販売及び検査見本・試食贈答等の自家消費高である。</p>	<p>3 製品他勘定振替高18,032千円は、当事業年度中に使用した自社製品の材料への振替高、製品の販売及び検査見本・試食贈答等の自家消費高である。</p>																																		
<p>4 商品他勘定振替高8,089千円は、当事業年度中に使用した商品の販売見本・試食贈答等の自家消費高である。</p>	<p>4 商品他勘定振替高10,961千円は、当事業年度中に使用した商品の販売見本・試食贈答等の自家消費高である。</p>																																		
<p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">186,754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">902,617</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拡売・宣伝費</td> <td style="text-align: right;">697,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送・配達費</td> <td style="text-align: right;">1,516,183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">265,430</td> </tr> </table>	減価償却費	37,795千円	賞与引当金繰入額	82,736	退職給付費用	186,754	役員退職慰労引当金繰入額	1,950	従業員給与	902,617	拡売・宣伝費	697,750	発送・配達費	1,516,183	研究開発費	265,430	<p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">168,816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">878,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拡売・宣伝費</td> <td style="text-align: right;">732,977</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送・配達費</td> <td style="text-align: right;">1,511,083</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">292,811</td> </tr> </table>	減価償却費	39,324千円	賞与引当金繰入額	93,677	貸倒引当金繰入額	93,255	退職給付費用	168,816	役員退職慰労引当金繰入額	490	従業員給与	878,688	拡売・宣伝費	732,977	発送・配達費	1,511,083	販売手数料	292,811
減価償却費	37,795千円																																		
賞与引当金繰入額	82,736																																		
退職給付費用	186,754																																		
役員退職慰労引当金繰入額	1,950																																		
従業員給与	902,617																																		
拡売・宣伝費	697,750																																		
発送・配達費	1,516,183																																		
研究開発費	265,430																																		
減価償却費	39,324千円																																		
賞与引当金繰入額	93,677																																		
貸倒引当金繰入額	93,255																																		
退職給付費用	168,816																																		
役員退職慰労引当金繰入額	490																																		
従業員給与	878,688																																		
拡売・宣伝費	732,977																																		
発送・配達費	1,511,083																																		
販売手数料	292,811																																		
<p>また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">79.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">20.4%</td> </tr> </table>	販売費	79.6%	一般管理費	20.4%	<p>また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">80.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">19.5%</td> </tr> </table>	販売費	80.5%	一般管理費	19.5%																										
販売費	79.6%																																		
一般管理費	20.4%																																		
販売費	80.5%																																		
一般管理費	19.5%																																		
<p>6 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">27,232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">47,988</td> </tr> </table>	受取利息	3,433千円	受取配当金	8,250	設備賃貸料	27,232	雑収入	47,988	<p>6 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">26,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">34,547</td> </tr> </table>	受取配当金	8,250千円	設備賃貸料	26,022	雑収入	34,547																				
受取利息	3,433千円																																		
受取配当金	8,250																																		
設備賃貸料	27,232																																		
雑収入	47,988																																		
受取配当金	8,250千円																																		
設備賃貸料	26,022																																		
雑収入	34,547																																		
<p>7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">199,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,327</td> </tr> </table>	土地	199,239千円	構築物	3,327																															
土地	199,239千円																																		
構築物	3,327																																		

第70期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第71期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)									
<p>8 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具 22千円</p> <p>9 固定資産廃棄損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 42,400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 16,496</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置他 9,018</p> <p>10 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県下関市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">熊本県八代市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。</p> <p>当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49,222千円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	山口県下関市	遊休資産	土地	熊本県八代市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類								
山口県下関市	遊休資産	土地								
熊本県八代市	遊休資産	土地								

(株主資本等変動計算書関係)

第70期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,523	13,005		51,528

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,005株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

第71期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,528	3,612		55,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,612株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

第70期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第71期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として食料品事業における生産設備（機械及び装置）である。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,965,594</td> <td>1,075,573</td> <td>890,020</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>69,277</td> <td>45,910</td> <td>23,366</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>185,090</td> <td>151,462</td> <td>33,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,219,962</td> <td>1,272,947</td> <td>947,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">300,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">690,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">991,005</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">385,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">329,212千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45,757千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,965,594	1,075,573	890,020	車両及び運搬具	69,277	45,910	23,366	工具、器具及び備品	185,090	151,462	33,627	合計	2,219,962	1,272,947	947,015	1年内	300,455千円	1年超	690,550	合計	991,005	支払リース料	385,675千円	減価償却費相当額	329,212千円	支払利息相当額	45,757千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,860,324</td> <td>1,239,334</td> <td>620,990</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>50,947</td> <td>37,527</td> <td>13,420</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>128,050</td> <td>113,841</td> <td>14,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,039,322</td> <td>1,390,702</td> <td>648,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">238,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">451,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">690,550</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">334,943千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">273,792千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34,490千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,860,324	1,239,334	620,990	車両及び運搬具	50,947	37,527	13,420	工具、器具及び備品	128,050	113,841	14,209	合計	2,039,322	1,390,702	648,619	1年内	238,827千円	1年超	451,723	合計	690,550	支払リース料	334,943千円	減価償却費相当額	273,792千円	支払利息相当額	34,490千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	1,965,594	1,075,573	890,020																																																														
車両及び運搬具	69,277	45,910	23,366																																																														
工具、器具及び備品	185,090	151,462	33,627																																																														
合計	2,219,962	1,272,947	947,015																																																														
1年内	300,455千円																																																																
1年超	690,550																																																																
合計	991,005																																																																
支払リース料	385,675千円																																																																
減価償却費相当額	329,212千円																																																																
支払利息相当額	45,757千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	1,860,324	1,239,334	620,990																																																														
車両及び運搬具	50,947	37,527	13,420																																																														
工具、器具及び備品	128,050	113,841	14,209																																																														
合計	2,039,322	1,390,702	648,619																																																														
1年内	238,827千円																																																																
1年超	451,723																																																																
合計	690,550																																																																
支払リース料	334,943千円																																																																
減価償却費相当額	273,792千円																																																																
支払利息相当額	34,490千円																																																																

(有価証券関係)

第70期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第71期(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	873,181
(2) 関連会社株式	99,250
計	972,431

上記については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

第70期 (平成21年3月31日)	第71期 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 305,576千円	貸倒引当金 463,627千円
賞与引当金 69,435	賞与引当金 78,489
退職給付引当金 507,334	退職給付引当金 514,700
役員退職慰労引当金 31,608	繰越欠損金 175,379
繰越欠損金 463,318	その他 155,145
その他 162,987	繰延税金資産小計 1,387,341千円
繰延税金資産小計 1,540,261千円	評価性引当額 1,346,129千円
評価性引当額 1,454,409千円	繰延税金資産合計 41,212千円
繰延税金資産合計 85,852千円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 140,518千円
その他有価証券評価差額金 128,240千円	繰延税金負債合計 140,518千円
繰延税金負債合計 128,240千円	繰延税金負債の純額 99,306千円
繰延税金負債の純額 42,388千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略している。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はない。

(1株当たり情報)

第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 57円61銭	1株当たり純資産額 57円22銭
1株当たり当期純損失金額 85銭	1株当たり当期純損失金額 59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	75,323	52,896
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	75,323	52,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,056	89,046

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第70期末 (平成21年3月31日)	第71期末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,130,141	5,094,992
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,130,141	5,094,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	89,048	89,044

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)マルハニチロホールディングス(優先株式)	500,000	488,500
(株)マルハニチロホールディングス	3,000,000	399,000
(株)十八銀行	1,093,127	307,168
(株)山口フィナンシャルグループ	224,000	229,152
大東通商(株)	496,750	135,669
(株)損害保険ジャパン	189,000	123,984
(株)広島銀行	275,895	108,978
ライフコーポレーション(株)	53,474	86,522
(株)丸久	83,960	78,922
(株)クレハ	121,000	54,813
その他(26銘柄)	709,473	249,720
計	6,746,679	2,262,430

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,545,643	31,270	4,233	10,572,680	7,444,832	214,931	3,127,847
構築物	1,396,042	5,465	3,793	1,397,713	1,215,998	17,630	181,714
機械及び装置	9,414,483	193,621	87,874	9,520,230	8,574,843	141,236	945,386
車両及び運搬具	85,049	4,370	4,185	85,234	77,222	2,534	8,011
工具、器具 及び備品	396,602	5,842	34,992	367,452	328,061	9,766	39,390
土地	3,465,228		2,815 (2,815)	3,462,413			3,462,413
リース資産	248,187	382,781		630,968	83,500	62,887	547,468
有形固定資産計	25,551,237	623,350	137,894	26,036,692	17,724,459	448,985	8,312,233
無形固定資産							
借地権				1,665			1,665
商標権				32,056	18,165	3,205	13,890
ソフトウェア				76,128	66,695	6,021	9,432
電話加入権				4,375			4,375
無形固定資産計				114,224	84,860	9,227	29,363
長期前払費用	56,177			56,177	52,834	7,847	3,343

- (注) 1 当期中の主な増加額 リース資産 下関工場 魚肉ねり製品製造設備 261,813千円  
2 土地「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。  
3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	889,717	449,545	1,515	51,649	1,286,098
賞与引当金	171,871	194,280	171,871		194,280
PCB処理費用引当金 (注)	34,817		32,132	2,684	
役員退職慰労引当金 (注)	78,240	490	12,250	66,480	

- (注) 1 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額等である。  
2 PCB処理費用引当金「当期減少額(その他)」は実発生費用との差額である。  
3 役員退職慰労引当金「当期減少額(その他)」は役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の未払い分である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は以下のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,729
預金	
当座預金	5,784
普通預金	174,838
通知預金	733,000
定期預金	660,000
譲渡性定期預金	43,000
計	1,616,622
合計	1,630,352

受取手形

相手先	金額(千円)
山内飼料(株)	82,681
(株)大光食品	73,621
(有)杉田養鶏場	72,000
(有)上原ファーム	71,538
愛媛マル八(株)	66,253
その他	134,608
合計	500,703

決済期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	249,406	154,900	24,396			72,000	500,703

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)ベツケイ	625,478
(株)兵殖	427,929
キリシマドリームファーム(株)	359,897
(株)マルハニチロ食品	228,392
(株)マルハニチロ水産	222,456
その他	3,018,840
合計	4,882,994

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高A (千円)	当期発生高B (千円)	当期回収高C (千円)	当期末残高D (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \times 30$ 日
5,785,159	51,986,736	52,888,901	4,882,994	91.6	36.94

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

たな卸資産

商品及び製品

科目	区分	金額(千円)
商品	食品	187,851
	飼料	52,862
	販売用不動産	28,385
	計	269,098
製品	食品	617,214
	飼料	473,399
	計	1,090,613
	合計	1,359,712

販売用不動産の内訳は、次のとおりである。

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
山口県	1,955	28,385
合計	1,955	28,385

仕掛品

科目	区分	金額(千円)
仕掛品	食品加工	168,064
	育成魚	397,220
	合計	565,284

原材料及び貯蔵品

科目	区分	金額(千円)
原材料及び貯蔵品	食品加工	702,761
	飼料	505,221
	合計	1,207,982

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
小豆屋水産(株)	1,361,474
赤鷄農業協同組合	641,959
(株)新沿岸漁業開発	462,562
(有)桜林養鰻	281,438
桜島漁業生産組合	99,823
その他	103,288
合計	2,950,545

買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	551,707
(株)マルハニチロ畜産	198,215
叶産業(株)	108,346
(株)ニチリウ永瀬	106,773
(有)平安海産	82,064
その他	1,871,131
合計	2,918,238

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山口銀行	2,989,797
(株)十八銀行	1,819,000
(株)広島銀行	1,440,000
(株)福岡銀行	840,000
(株)西日本シティ銀行	600,000
その他	530,000
合計	8,218,797

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	570,800
(株)広島銀行	326,400
日本生命保険相互会社	310,500
みずほ信託銀行(株)	166,400
(株)山口銀行	97,000
その他	63,500
合計	1,534,600

長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	957,200
(株)広島銀行	612,900
日本生命保険相互会社	607,000
みずほ信託銀行(株)	286,500
(株)山口銀行	173,100
その他	83,500
合計	2,720,200

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

(注)1. 電子公告は当社のホームページ(<http://www.hayashikane.co.jp/>)に掲載する。

ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第70期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 中国財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第70期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 中国財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第71期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 中国財務局長に提出。
		(第71期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 中国財務局長に提出。
		(第71期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 中国財務局長に提出。
(4)	四半期報告書の 訂正報告書、 四半期報告書の 訂正報告書の確認書	(第71期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 中国財務局長に提出。
(5)	臨時報告書			平成21年11月9日 中国財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書である。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

林兼産業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕 治

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、林兼産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、林兼産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月26日

林兼産業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕治

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、林兼産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、林兼産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

林兼産業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月26日

林兼産業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。